

ダイワBRICSリターンズ・ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約 9 年間（2009年 2 月13日～2018年 2 月20日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当　フ　ァ　ン　ド	次の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。）
	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs 用） （適格機関投資家専用）	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用） （適格機関投資家専用）	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用） （適格機関投資家専用）	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	チャイナ龍翔（FOFs 用） （適格機関投資家専用）	チャイナ・エクイティ・マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	①主として、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式を主要投資対象とする複数の投資信託証券に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②各投資信託証券への配分は、主要投資対象国（※）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25%±15%程度の範囲内とします。 ※主要投資対象国：ブラジル、ロシア、インド、中国 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
投資信託証券組入制限	無制限	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

運用報告書(全体版) 第13期

(決算日 2015年 8 月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワBRICSリターンズ・ファンド」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の 9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIエマージング・ マーケット指数 (配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
9 期末 (2013年 8 月20日)	11,566	0	△ 13.5	21,269	△ 5.5	98.5	234
10期末 (2014年 2 月20日)	12,045	0	4.1	22,803	7.2	98.3	199
11期末 (2014年 8 月20日)	13,876	500	19.4	26,468	16.1	98.2	138
12期末 (2015年 2 月20日)	14,306	0	3.1	28,054	6.0	98.1	120
13期末 (2015年 8 月20日)	13,094	0	△ 8.5	25,344	△ 9.7	97.8	98

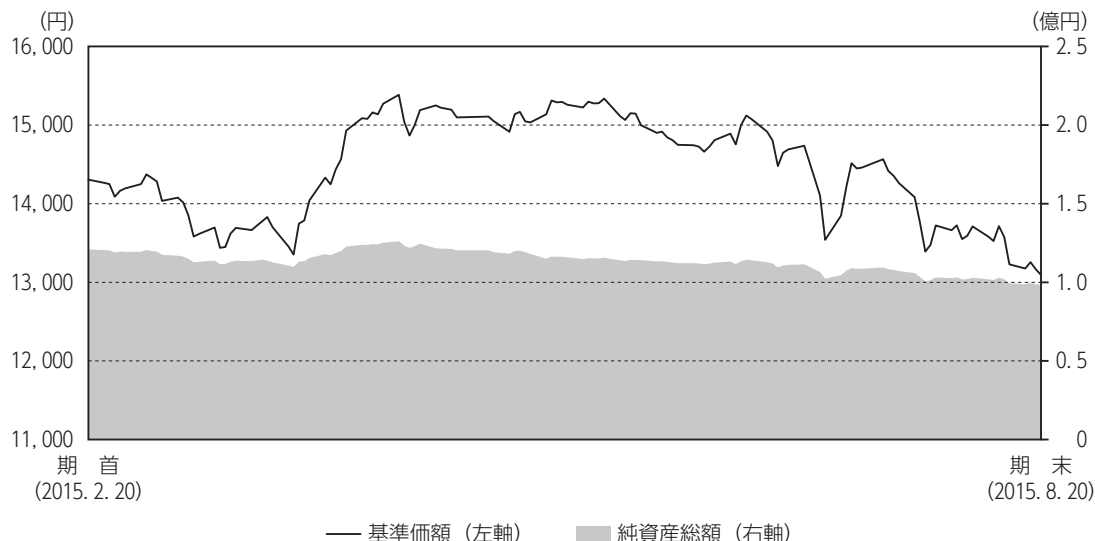
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：14,306円

期末：13,094円

騰落率：△8.5%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	△23.3%
ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	△3.8%
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	△5.3%
チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)	△3.0%

■基準価額の主な変動要因

ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域の株式に投資した結果、基準価額は値下がりしました。株式は、ブラジル株式の下落などがマイナス要因となりました。為替は、ブラジル・レアルが対円で大幅安となったことなどがマイナス要因となりました。

ダイワBRICSリターンズ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2015年 2 月20日	円	%		%	%
	14,306	—	28,054	—	98.1
2 月末	14,194	△ 0.8	28,347	1.0	97.0
3 月末	13,353	△ 6.7	27,897	△ 0.6	98.1
4 月末	15,195	6.2	30,265	7.9	97.9
5 月末	15,336	7.2	30,039	7.1	98.7
6 月末	14,804	3.5	28,435	1.4	98.0
7 月末	13,722	△ 4.1	26,962	△ 3.9	97.9
(期末)2015年 8 月20日	13,094	△ 8.5	25,344	△ 9.7	97.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○株式市況

・ブラジル

ブラジル株式は、期首から2015年5月上旬にかけて、商品価格の回復や政府による財政緊縮への取り組み姿勢の改善、ペトロブラス社の汚職スキャンダルの幕引きなどによりブラジルの格下げが回避されるとの見方が広がったことなどから、株式市況は落ち着きを取り戻し上昇しました。しかし上昇は長くは続かず、依然として高いインフレ率を背景に、追加利上げの実施や財政再建に向けた増税、ギリシャの債務問題、中国株式や商品市況の悪化などが重しとなり、株式市況は大きく下落して期末を迎えました。

・ロシア

ロシア株式は、期首から2015年3月中旬にかけて、原油価格などの商品市況が下落したことやインフレ率が依然として高い伸びを示していたことなどが嫌気され、軟調な値動きとなりました。その後、一部の経済指標に改善の兆しが出てきたことや原油価格が上昇に転じたこと、他の新興国市場と比較して株価バリュエーションが割安なことなどが支援材料となり、5月中旬にかけて上昇基調となりました。6月下旬にかけては、原油価格の上昇に一服感が出てきたこと、ロシア中央銀行が外貨準備高増加をめざして外貨買い／ロシア・ルーブル売りを実施したこと、中国本土株式が急落したこと、ギリシャの債務問題への不透明感が台頭したことなどが嫌気され、下落基調となりました。期末にかけても、イランへの経済制裁解除による原油供給量の増加観測から原油価格が大幅安となったことや中国が人民元を切下げたことをきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、軟調な展開が続きました。

・インド

インド株式は、期首から2015年6月中旬にかけて、下落基調となりました。格付会社がインドの格付け見通しを上げたことなどの支援材料もありましたが、市場予想を上回る米国雇用統計を受けた同国の利上げに対する警戒感、企業業績の先行きに対する不安、外国人投資家に対する課税強化への懸念、モンスーン期の少雨予想を受けて食料品を中心としたインフレ懸念が台頭したことなどがマイナス材料でした。6月中旬からは、ギリシャ債務問題への懸念後退、原油価格の下落が原油輸入国であるインド経済へ好影響を与えるとの期待、物品サービス税導入の見込みなどがプラス材料となり上昇基調となりました。期末にかけては、物品サービス税など重要法案の国会審議をめぐる不透明感や中国の景気減速懸念の高まりなどが重しとなり、おおむね横ばいで推移しました。

・中国

期首から2015年4月中旬にかけて、中国政府が緩和策を立て続けに打ち出して上昇相場を後押ししたため、中国株式市場は堅調に推移しました。5月下旬以降は、見境なく上昇する強気相場の様相を呈してきた株式市場を抑制する目的で、中国政府が国内証券会社に対して信用取引の証拠金を引上げるとともに、店頭での信用取引への取り次ぎを止めるよう要請したことをきっかけに、市況は急落しました。中国株式市況の大幅な下落に対して、中国人民銀行は追加利下げを実施するとともに預金準備率を引下げ、またＩＰＯ（新規株式公開）の一時的凍結、中国政府による買い支えなどの対策を講じたにもかかわらず、大きく下落して期末を迎えました。

○為替相場

・ブラジル・レアル

ブラジル・レアルは対円で下落しました。期首から2015年3月末にかけては、ペトロブラス社の汚職事件やブラジル中央銀行によるブラジル・レアル買い介入が終了するとの観測が高まったことなどが下落要因となりました。4月には、政府の進める財政緊縮案やペトロブラス社の汚職事件の幕引きで同国の格下げが回避されるとの見方が広がったことなどから上昇し、6月末までほぼ横ばいの推移となりました。しかし、7月には国会議員の収賄疑惑事件を背景とした不安定な政治状況や、政府の財政目標引下げなどによる経済運営への不信感などが下押し材料となり、期末にかけて下落しました。

・ロシア・ルーブル

ロシア・ルーブルは、対円で2015年5月中旬にかけて上昇基調となりました。ウクライナ政権とロシア系分離独立派が停戦で合意したことや原油価格が反発に転じたこと、インフレ指標など一部経済指標で改善の兆しが出てきたことなどが支援材料となりました。その後は、ロシア中央銀行が外貨準備増を目的に外貨買い／ルーブル売りを行なったことや、金融政策決定会合の声明でインフレリスクを勘案すると追加利下げのペースが鈍る可能性があることと述べたこと、中国本土株の急落やギリシャの債務問題などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、原油価格が再び下落基調となったことなどが嫌気され、期末にかけて下落基調となりました。

・インド・ルピー

インド・ルピーは、対円でおおむね横ばいの推移となりました。2015年5月中旬には、企業業績や外国人投資家に対する課税強化への懸念から下落する場面もありましたが、米国の利上げ観測の高まりを背景に円安米ドル高が大幅に進行したことなどから、6月上旬にかけて上昇する展開でした。その後は横ばい推移となりましたが、期末にかけて、中国が人民元の事実上の切下げを発表し中国の景気先行き不安が高まる中、新興国からの資金流出懸念が高まったことなどを受けて、インド・ルピーも下落基調となり期末を迎えました。

・香港ドル

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。香港ドルは対円で上昇しました。

・米ドル

米ドルは、期首から2015年4月末にかけて、米国政府高官の通貨高容認姿勢を背景に対円で横ばいに推移しました。その後は、米国の利上げ観測から上昇しました。しかし、6月以降にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避傾向が強まって下落しました。7月に入ると、再び米国の利上げ観測が注目され、米ドルは対円で緩やかに上昇推移しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」、「ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」、「チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の投資信託証券を通じて、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、それぞれ信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内とします。

○BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、株価バリュエーションに十分留意しつつ持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散を図ったポートフォリオ運用に注力します。第2次ルセフ政権による財政支出の削減や増税による財政状況の改善に加え、レアル安による経常収支の改善などによって中長期的にはブラジル経済が回復に向かうとの見方がある一方で、短期的には、通貨政策や米国の利上げ時期をめぐる思惑など不透明な要素が意識されます。このような投資環境を踏まえ、今後の運用方針については慎重なスタンスを継続します。

当マザーファンドの外貨建資産の運用にあたっては、BNPパリバ アセットマネジメント ブラジルに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

○ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、豊富な天然資源の強みを背景に国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。当面は、原油価格、ルーブル為替相場、ウクライナ情勢の動向を注視します。ルーブル安の恩恵や堅調なキャッシュフロー、相対的に高い配当が期待できる素材セクターに注目している一方で、国内景気や経済制裁の影響が懸念される銀行株、規制リスクが懸念され、業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対して慎重な見方をしています。

当マザーファンドの外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

○ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にインド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に投資してまいります。業種では、インフラ投資拡大の恩恵が見込まれる素材や資本財・サービス、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス、生活必需品、景気回復による不動産投資や資金需要の回復の恩恵が期待される金融などに注目していきます。

当マザーファンドの外貨建資産の運用にあたっては、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受け、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

○チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資してまいります。中国経済については、インフラ投資に加え不動産投資も徐々に回復に向かうとみられ、共に今後の景気回復に重要な役割を果たしていくとみています。さらに、小売売上や自動車販売などの伸びが加速するなど、景気回復に好循環が生まれてきているとみられます。業種では、構造改革や都市化の進展による恩恵が見込める電力やガス、水道、再生エネルギー、情報技術、インターネット関連、ヘルスケアなどに注目していきます。

当マザーファンドの外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（香港）・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治・社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内で決定しました。相対的に優位な企業業績の成長見通しなどから中国およびインド市場の魅力が高いと判断し、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」や「チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位としました。一方で、「ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、組入比率を低位としました。

○BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざす運用を行ないました。また、主要銘柄のADR等も活用して流動性に配慮しつつ、基本的にフル・インベストメントを続けました。ペトロbras社の汚職疑惑をめぐる先行き不透明感や、商品市況の悪化などによるエネルギーセクターへの悪影響を回避するために、同セクターへの配分を抑えたポートフォリオ運用を行ないました。併せて、期を通してレアル安の恩恵が見込まれる輸出関連セクターの銘柄の組入れを若干増やすことによって、ポートフォリオの調整を図りました。期末にかけては、ギリシャ、中国などの情勢から、世界的に市場環境が不透明となる中、ブラジル国内の景気低迷を背景に慎重な運用スタンスを維持しつつ、セクター間の調整に伴う売買を行ないました。

○ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

内需回復による恩恵が期待される公益事業に加え、原油価格は低水準にあったものの相対的に安定したキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギーセクターの組入比率を高位とした一方で、規制リスクが懸念されて業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な投資姿勢を維持しました。内需回復の恩恵が期待されるMAGNIT（生活必需品）、原油価格下落はマイナス要因であるものの相対的に財務体質が健全で安定的なキャッシュフローを有するAKTRANSNEFT PRF（エネルギー）やLUKOIL ADR（エネルギー）などを買付けました。一方で、国内景気の減速や競争激化による収益環境の悪化などが懸念されたMOBILE TELESYSTEMS-SP ADR（電気通信サービス）、株式市況の軟化や株式売買高の減少などの影響が懸念されたMOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS（金融）などを売却しました。

○ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主にインド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、インドの経済発展から恩恵を受け、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれる金融、所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれる一般消費財・サービス、インフラ投資拡大などからの恩恵が期待される資本財・サービスなどを組入上位としました。個別銘柄では、堅調な住宅ローン需要や規制緩和からの恩恵が期待される HOUSING DEVELOPMENT FINANCE（金融）、石油精製、石油化学部門をけん引役に堅調な成長が見込まれる RELIANCE INDUSTRIES（エネルギー）、年後半以降のインフラ投資の拡大、企業の設備投資の回復からの恩恵が期待される LARSEN & TOUBRO（資本財・サービス）の組入比率を高位としました。

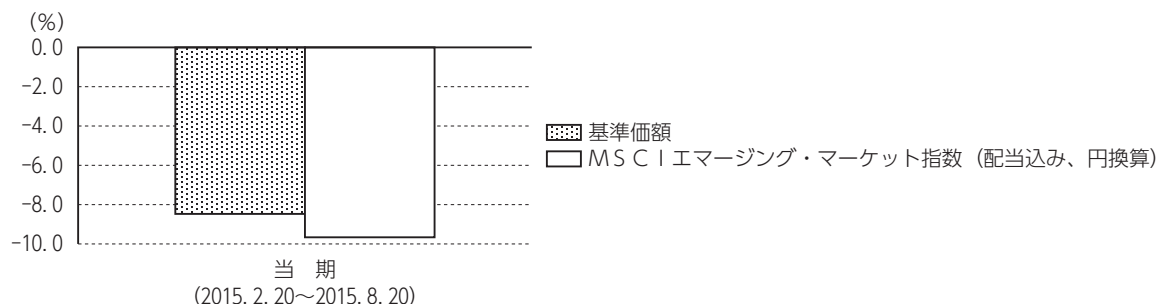
○チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

中国経済の成長からメリットを受ける有望な銘柄の中より、高い利益成長が見込まれる企業を精査・選別し、組入れました。地域別では、台湾、シンガポール、韓国の組入比率を徐々に減らしました。また、2015年4月に中国株式市場が急騰したことを受けて、ファンダメンタルズを大きく上回り上昇した小型銘柄を利益確定の目的で売却しました。また、国有企業改革の恩恵を受けると判断して、中国の不動産銘柄を買い増しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年2月21日 ～2015年8月20日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,094

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各投資信託証券を通じて、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、それぞれ信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内とします。

○BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

ブラジル国内では景気の低迷が続いており、大手格付会社による格付け見直しも続き、景気回復の足かせとなるさらなる利上げの可能性は低くなってきているものとみられます。また、中国の人民元切下げによる市場の変動や、米国の利上げ時期の影響についての不透明感が、ブラジル景気に対する懸念材料となっています。従って、慎重な運用スタンスを継続します。銘柄選択にあたっては、株価バリュエーションに十分留意すると共に、持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散を図ったポートフォリオ運用を行なうことで対応していきたいと考えます。

○**ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）**

豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ロシアを取り巻く不透明要因が多い中、業種については、内需回復による恩恵が期待される生活必需品などの投資妙味が高いと考えています。また、原油価格が低水準にあるものの、相対的に安定的なキャッシュフローが見込まれることに加え、ルーブル安米ドル高の恩恵が期待される銘柄を中心としたエネルギーセクターにも注目しています。一方で、電気通信サービスや公益事業セクターについては、引続き慎重な見方をしています。株式組入比率については、テクニカルな株価反発等の可能性も勘案し、機動的に対応していきます。

○**ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）**

主にインド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組入れてまいります。業種では、過去数カ月間の株価下落により、株価バリュエーション面での割安感が高まったセメント株や非鉄金属株などを中心とする素材セクター、インフラ整備など政府の経済・財政構造改革からの恩恵が期待される資本財・サービスセクターに注目しています。

○**チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）**

中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資してまいります。ファンダメンタルズ面から見て、中国株は割安だと考えています。今後もインフラ関連や、不動産、クリーン・エネルギー、保険、ヘルスケア関連銘柄の中からファンダメンタルズ対比で魅力的とみられる銘柄に引続き注目していきます。一方、レッドチップ銘柄（中国本土企業の香港法人で香港証券取引所に上場されている銘柄）により投資妙味が出てくると予想しており、その他の市場で上場されている中国関連銘柄を利益確定の目的で売却した資金をレッドチップ銘柄の購入に充てていく予定です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 2. 21～2015. 8. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	65円	0. 450%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14, 419円です。
(投信会社)	(8)	(0. 054)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(54)	(0. 375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0. 454	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年 2月21日から2015年 8月20日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	1,512.131	3,400	1,985.005	4,700
ダイワ・ロシア株 ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	70.277	200	3,712.34	10,400
BNPパリバ・ブラジル 株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	5,623.164	6,400	4,400.384	5,700
チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)	1,007.241	2,500	2,240.839	6,100

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの
明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
株式ファンド			
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	11,560.802	26,632	27.1
ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	7,733.38	19,949	20.3
BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	23,635.232	23,129	23.5
チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)	10,959.166	26,339	26.8
合 計	口 数、金 額	53,888.58	96,051
	銘柄数<比率>	4 銘柄	<97.8%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 8月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	96,051	97.2
コール・ローン等、その他	2,724	2.8
投資信託財産総額	98,775	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 8月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	98,775,871円
コール・ローン等	2,724,755
投資信託受益証券 (評価額)	96,051,116
(B) 負債	515,598
未払信託報酬	511,126
その他未払費用	4,472
(C) 純資産総額 (A－B)	98,260,273
元本	75,039,883
次期繰越損益金	23,220,390
(D) 受益権総口数	75,039,883口
1万口当り基準価額 (C／D)	13,094円

* 期首における元本額は84,534,330円、当期中における追加設定元本額は3,160,240円、同解約元本額は12,654,687円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,094円です。

■損益の状況

当期 自2015年 2月21日 至2015年 8月20日現在

項 目	当 期
(A) 配当等収益	644円
受取利息	644
(B) 有価証券売買損益	△ 8,771,929
売買益	1,291,463
売買損	△ 10,063,392
(C) 信託報酬等	△ 515,598
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	△ 9,286,883
(E) 前期繰越損益金	7,403,544
(F) 追加信託差損益金	25,103,729
(配当等相当額)	(7,673,250)
(売買損益相当額)	(17,430,479)
(G) 合計 (D＋E＋F)	23,220,390
次期繰越損益金 (G)	23,220,390
追加信託差損益金	25,103,729
(配当等相当額)	(7,673,250)
(売買損益相当額)	(17,430,479)
分配準備積立金	7,403,544
繰越損益金	△ 9,286,883

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は14ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15,816,846
(d) 分配準備積立金	7,403,544
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	23,220,390
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	23,220,390
(h) 受益権総口数	75,039,883口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年2月20日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は13,917円です。」

運用報告書（全体版）

BNP パリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs 用) (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式
 第13期(決算日 2015年 5 月11日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	設定日(2009年 2 月16日) から無期限	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。	
主要運用対象	BNP パリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	BNP パリバ・ブラジル株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	BNP パリバ・ブラジル株式マザーファンド	主として、ブラジルに本社を置く企業もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。
組入制限	BNP パリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
		株式への実質投資割合には制限を設けません。
	BNP パリバ・ブラジル株式マザーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
		株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算時(年 2 回。毎年 5 月10日および11月10日(休業日の場合は翌営業日))に原則として、分配を行います。分配金額は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、分配を行わないこともあります。	

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 BNP パリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用) は、2015年 5 月11日に第13期決算を行いました。
 ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

お問い合わせ窓口

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 電話番号：0120-996-222
 受付時間：毎営業日 午前10時～午後 5 時

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ボベスパ指数 (円換算ベース)		株式 組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比 率	純資産 総 額
	(分配額)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2013年5月10日)	17,131	0	28.2	164.1	24.3	96.3	—	88
10期(2013年11月11日)	13,900	0	△18.9	132.6	△19.2	93.6	—	57
11期(2014年5月12日)	14,885	0	7.1	144.8	9.2	95.1	0.5	51
12期(2014年11月10日)	14,319	0	△3.8	141.2	△2.5	95.7	0.6	32
13期(2015年5月11日)	13,263	0	△7.4	136.3	△3.5	95.4	0.9	30

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバークのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2009年2月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

（ご参考）ボベスパ指数（円換算ベース）の推移



(注) 上記のグラフは、ボベスパ指数（円換算ベース）のインデックスの値を、当ファンドの設定日である2009年2月16日を100として指数化して表示しております。なお、上記は参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ボベスパ指数 (円換算ベース)		株 式 入 組 比 率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	%		%	%	%
(期首)2014年11月10日	14,319	—	141.2	—	95.7	0.6
11月末	15,404	7.6	150.8	6.8	94.0	0.6
12月末	13,483	△ 5.8	134.0	△ 5.1	95.3	0.7
2015年 1 月 末	12,853	△ 10.2	128.4	△ 9.1	95.4	0.7
2 月 末	12,695	△ 11.3	126.0	△ 10.8	94.4	0.7
3 月 末	11,296	△ 21.1	112.8	△ 20.1	92.9	0.9
4 月 末	12,957	△ 9.5	131.7	△ 6.7	96.1	0.9
(期末)2015年 5 月 11 日	13,263	△ 7.4	136.3	△ 3.5	95.4	0.9

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバークのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2009年2月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

1. 基準価額の主な変動要因

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の基準価額が下落したことが下落要因となりました。

マザーファンドの基準価額の主な変動要因につきましては、下記の通りです。

下落要因

- ・ブラジル株式市場が下落したことが下落要因となりました。
- ・ブラジル・リアルが対円で下落したことが下落要因となりました。（1リアル＝44.70円→40.25円（当該期末比））

上昇要因

- ・米ドルが対円で上昇したことが上昇要因となりました。（1米ドル＝114.36円→119.73円（当該期末比））

（なお、マザーファンドはADR（米国預託証券）といった米ドル建ての有価証券等にも投資しております。また、リアルと円との為替取引は米ドルを介して行われます。）

2. 投資環境について

前期末近くの2014年10月末には決選投票を制して現職のルセフ大統領の続投が決定、数日後には政策金利引き上げを経て、第2次ルセフ政権の人事に市場の関心が集中しました。市場は、その行方巡り神経質な展開が続きました。11月27日に開催されたOPEC（石油輸出国機構）総会での減産見送り決定により、原油価格が大きく下落したことを受けて、株式市場は下落傾向を辿りました。2015年に入り、商品価格の回復やブラジル国内のインフレの落ち着きが見られたことから株価指数は反発する場面も見られましたが、上昇は長くは続かず、株式市場は下落を続けました。その後もルセフ政権の財政緊縮やそれに伴う政局不安の影響から景気見通しが悪化したことや、国営石油会社（ペトロbras）における汚職疑惑の影響から、市場での悲観的な見方が広がり下落傾向で推移しました。4月には政府の進める財政緊縮案の取り組み姿勢の改善や、ペトロbrasの汚職スキャンダルの幕引きで、ブラジルの格下げが回避されるとの見方が広がったことなどから、市場は落ち着きを取り戻し期末に向けては堅調に推移しました。

■当期の運用状況と今後の運用方針

（2014年11月11日から2015年5月11日まで）



BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

3. ポートフォリオについて

当ファンドは、マザーファンドに投資をすることにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。マザーファンドへの投資比率を高位に保つとの期首の運用方針を踏まえ、当期を通じてマザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

4. 分配金について

当期においては、基準価額水準や市況動向等を勘案し、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。
なお、分配金にあてなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

5. 今後の運用方針

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて実質的にブラジル株式市場への投資を行い、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。
(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。)

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014/11/11～2015/5/11)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	64円 (57) (1) (6)	0.485% (0.431) (0.011) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、13,114円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	19 (19)	0.145 (0.145)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.030 (0.030)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	15 (12) (2) (1)	0.113 (0.095) (0.013) (0.006)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 事務手数料 他
合 計	102	0.773	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	6,716	3,500	6,207	3,600

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ベビーファンド	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	一千円	22,365,556千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	一千円	18,836,981千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	—	1.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

当期中に利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細

親投資信託残高

2015年5月11日現在

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評価額
	千口	千口	千円
B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンド	51, 207	51, 716	30, 290

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンド全体の受益権口数は32, 497, 736千口です。

■投資信託財産の構成

2015年5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンド	30, 290	98. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	615	2. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	30, 905	100. 0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（19, 005, 812千円）の投資信託財産総額（19, 110, 020千円）に対する比率は99. 5%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年5月11日における邦貨換算レートは1米ドル=119. 73円、1ブラジルリアル=40. 25円です。

■お知らせ

2014年12月1日付で、平成25年金融商品取引法等改正等に伴い、信託約款の関連条項の変更を行いました。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年5月11日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	30, 905, 510円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	615, 271
B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンド（評価額）	30, 290, 239
(B)負 債	149, 310
未 払 信 託 報 酬	145, 484
そ の 他 未 払 費 用	3, 826
(C)純 資 産 総 額（A－B）	30, 756, 200
元 本	23, 189, 386
次 期 繰 越 損 益 金	7, 566, 814
(D)受 益 権 総 口 数	23, 189, 386口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額（C／D）	13, 263円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

期首元本額 22, 727, 023円

期中追加設定元本額 3, 756, 262円

期中一部解約元本額 3, 293, 899円

1 口 当 た り 純 資 産 額 1. 3263円

■損益の状況

当期 自 2014年11月11日 至 2015年5月11日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1円
受 取 利 息	1
(B)有価証券売買損益	△ 1, 500, 112
売 買 益	250, 349
売 買 損	△ 1, 750, 461
(C)信 託 報 酬 等	△ 149, 310
(D)当 期 損 益 金（A＋B＋C）	△ 1, 649, 421
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 1, 259, 003
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	10, 475, 238
（配 当 等 相 当 額）	（ 21, 304, 438）
（売 買 損 益 相 当 額）	（△ 10, 829, 200）
(G)計（D＋E＋F）	7, 566, 814
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金（G＋H）	7, 566, 814
追 加 信 託 差 損 益 金	10, 475, 238
（配 当 等 相 当 額）	（ 21, 308, 651）
（売 買 損 益 相 当 額）	（△ 10, 833, 413）
分 配 準 備 積 立 金	5, 661, 642
繰 越 損 益 金	△ 8, 570, 066

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 投資信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は52, 586円です。

(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（328, 374円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（21, 308, 651円）および分配準備積立金（5, 333, 268円）より分配対象収益は26, 970, 293円（10, 000口当たり11, 630円）ですが、当期に分配した金額はありません。

■外国口座税務コンプライアンス法について

< FATCA リスクファクター >

外国口座税務コンプライアンス法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

米国の外国口座税務コンプライアンス法（「FATCA」）により、FATCA の要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に関係する支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、「< FATCA の開示 > 外国口座税務コンプライアンス法」の部分をご参照ください。

外国口座税務コンプライアンス法による報告により、投資家の当投資信託の保有について開示しなければならない場合があります。

日米間の合意により、当投資信託の保有者の情報を集めて、アメリカの内国歳入庁（「IRS」）へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

< FATCA の開示 >

外国口座税務コンプライアンス法

1986年アメリカ内国歳入法第1471条から第1474条（「FATCA」）は、新しい報告体制を課し、米国外の金融機関（「外国金融機関」又はFATCAに規定する「FFI」）が受け、又は行う、特定の支払いに対して30%の源泉徴収がされる場合があります。当投資信託はFFIに分類されます。

米国と日本の間には、FATCA に関して政府間合意（「IGA」）が発効しています。このIGAによって、当投資信託は、その受ける支払いからFATCAによる源泉徴収を受けないことが期待されます。さらに、当投資信託はその行う支払から、源泉徴収を行う必要がないことも期待されます。IGAのもとにおいても、米国内国歳入庁へ保有者の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

IRS サーキュラー230の遵守を確保するため、以下の通り各納税者に通知します。（A）ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される米国連邦所得税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。（B）このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。（C）納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

運用報告書 <第15期> 決算日 2015年5月11日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	①当ファンドは、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行い、中長期的に投資信託財産の着実な成長を目指す運用を行います。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とすることがあります。 ②投資する株式の選定においては、経済状況などを考慮しながら業種別の企業動向等の見直しを行うと同時に、定量および定性的な個別企業の分析を行い、バリュエーション上株価が割安と判断され、かつ企業収益が堅調であると考えられる株式を選択します。 ③株式への組入比率は高位に保つことを基本とします。 ④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤資金動向、市況動向、その他の要因（当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等を含みます。）等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ⑥BNPパリバアセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）に運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。
組入制限	株式 投資割合には制限を設けません。
	外貨建資産 投資割合には制限を設けません。
	デリバティブ ヘッジ目的に限定します。
	投資信託証券 信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入 比率	ボエスバ指数 (円換算ベース)		新株子約 権付社債 (転換社債) 比率	純資産 総額
	円	騰落率		参考指数	騰落率		
11期(2013年5月10日)	7,388	29.0	97.3	67.4	24.3	—	35,690
12期(2013年11月11日)	6,017	△18.6	94.4	54.4	△19.2	—	25,932
13期(2014年5月12日)	6,471	7.5	96.5	59.4	9.2	0.5	25,119
14期(2014年11月10日)	6,274	△3.0	96.9	58.0	△2.5	0.6	21,887
15期(2015年5月11日)	5,857	△6.6	96.9	56.0	△3.5	0.9	19,032

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) ボエスバ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボエスバ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ボエスバ指数 (円換算ベース)		株式 組入 比率	新株子約 権付社債 (転換社債) 比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首)2014年11月10日	6,274	—	58.0	—	96.9	0.6
11月末	6,770	7.9	61.9	6.8	96.4	0.6
12月末	5,925	△5.6	54.9	△5.3	98.1	0.7
2015年1月末	5,645	△10.0	52.7	△9.1	98.3	0.7
2月末	5,578	△11.1	51.7	△10.8	97.2	0.8
3月末	4,963	△20.9	46.3	△20.1	95.5	0.9
4月末	5,718	△8.9	54.1	△6.7	96.9	0.9
(期末)2015年5月11日	5,857	△6.6	56.0	△3.5	96.9	0.9

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

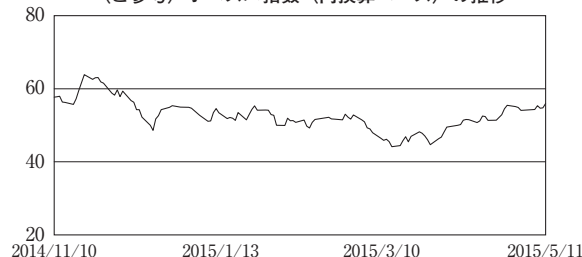
(注3) ボエスバ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボエスバ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用状況と今後の運用方針

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)



(ご参考) ボエスバ指数（円換算ベース）の推移



(注) 上記のグラフは、ボエスバ指数（円換算ベース）のインデックスの値を、当ファンドの設定日である2007年11月16日を100として指数化して表示しております。なお、上記は参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

B N P パリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

1. 基準価額の主な変動要因

当ファンドは主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を行ったために、ブラジル株式市況および為替市況の影響を大きく受けました。

ブラジル株式市場が下落したことや、為替市場におけるブラジル・レアルの対円での下落が、当ファンドの基準価額のマイナス要因となりました。

また、米ドルの対円での上昇（当ファンドは A D R（米国預託証券）といった米ドル建て株式等にも投資しております。また、レアルと円との為替取引は米ドルを介して行なわれます。）が、当ファンドの基準価額にプラス要因となりました。

2. 投資環境について

17頁からの B N P パリバ・ブラジル・株式ファンド（FOFs 用）の「投資環境について」をご覧ください。

3. ポートフォリオについて

期を通して、ブラジル国内の政治的な混乱や景気低迷を背景に景気循環株には慎重な運用スタンスを維持し、他のセクター間での調整に努めました。レアル安による上昇を見込み、輸出関連セクターへの配分を高める一方、早魃（かんばつ）による悪影響が続いている公益セクターの低い組み入れを継続しました。

4. 今後の運用方針

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を継続します。

米国や中国の景気減速への警戒感や、ギリシャの債務問題への悲観的な見方、商品市場の荒い値動きなどの外的な要因から、ブラジル株式市場では上値の重い展開が想定されます。また、国内では依然として経済低迷への懸念が拭えないため、弊社においては慎重な運用スタンスを継続します。銘柄選択にあたっては、株価バリュエーションに充分留意すると共に、持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散をはかったポートフォリオ運用をすることで対応していきたいと考えます。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。）

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014/11/11～2015/5/11)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	9円 (9)	0.148% (0.148)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.031 (0.031)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.104 (0.098) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 事務手数料 他
合 計	17	0.283	

(注1) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入してあります。期中の平均基準価額は5,766円です。

■売買および取引の状況
株 式

(2014年11月11日から2015年 5 月11日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 19,042 (1,794)	千ドル 14,927 (—)	百株 26,989	千ドル 19,212
	ブ ラ ジ ル	百株 147,116 (46,270)	千ブラジルレアル 209,384 (12,405)	百株 123,756 (21,005)	千ブラジルレアル 225,218 (9,849)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	22,365,556千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,836,981千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等

(2014年11月11日から2015年 5 月11日まで)

当期中に利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細

(1)外 国 株 式

2015年 5 月11日現在

銘 柄		期首（前期末）	当 期				末
		株 数	株 数	評 価 額		業 種 等	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		百株	百株	千ドル	千円		
（アメリカ）							
GERDAU SA -SPON ADR		7,075	6,947	2,417	289,453	素材	
BRF-BRASIL FOODS SA-ADR		—	773	1,675	200,558	食品・飲料・タバコ	
EMBRAER SA-ADR		—	125	394	47,185	資本財	
PETROLEO BRASILEIRO SA ADR		1,405	—	—	—	エネルギー	
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR		5,885	5,119	4,653	557,189	エネルギー	
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR		823	1,607	2,046	244,995	銀行	
VALE SA-SP PREF ADR		6,425	3,908	2,434	291,504	素材	
BANCO BRADESCO-ADR		9,882	10,249	10,884	1,303,259	銀行	
COSAN LTD-CLASS A SHARES		2,012	4,597	3,374	404,027	食品・飲料・タバコ	
TIM PARTICIPACOES SA-ADR		301	—	—	—	電気通信サービス	
TELEFONICA BRASIL-ADR		366	434	685	82,124	電気通信サービス	
AMBEV SA-ADR		11,103	5,366	3,579	428,576	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数、金 額	45,280	39,128	32,146	3,848,876		
	銘柄数<比率>	10	10	—	<20.2%>		
（ブラジル）		百株	百株	千ブラジルレアル	千円		
BRF SA		2,329	2,406	15,544	625,658	食品・飲料・タバコ	
VALE SA		39	37	86	3,478	素材	
VALE SA-PREF A		6,289	6,959	12,881	518,491	素材	
TIM PARTICIPACOES SA		1,813	2,720	2,456	98,867	電気通信サービス	
BANCO DO BRASIL SA		—	1,055	2,954	118,898	銀行	
USINAS SIDER MINAS GER-PF A		4,821	—	—	—	素材	
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR		30,659	29,266	28,417	1,143,811	銀行	
LOJAS AMERICANAS SA-PREF		350	—	—	—	小売	
GERDAU SA-PREF		109	1,579	1,632	65,724	素材	
METALURGICA GERDAU SA-PREF		2,264	2,264	2,276	91,613	素材	
PETROBRAS-PETROLEO BRAS		185	—	—	—	エネルギー	
PETROLEO BRAS-PR		17,357	17,000	22,984	925,113	エネルギー	

BNP パリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

銘柄		期首（前期末）	当 期		末	
		株 数	株 数	評 価 額		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
KROTON EDUCACIONAL SA COMMON		8,096	14,212	15,761	634,389	消費者サービス
CCR SA		7,766	6,764	10,803	434,825	運輸
BANCO BRADESCO SA-PREF		3,998	4,215	13,383	538,690	銀行
ALL AMERICA LATINA LOGISTICA		3,713	—	—	—	運輸
NATURA COSMETICOS		—	1,147	3,564	143,471	家庭用品・パーソナル用品
CIA SIDERURGICA NACIONAL SA		208	208	168	6,772	素材
BRADESPAR SA PREF		2,492	2,916	3,602	144,984	素材
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA		19,482	14,799	22,391	901,242	素材
CPFL ENERGIA SA		—	2,248	4,548	183,088	公益事業
ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF		17,387	15,891	60,784	2,446,558	銀行
BRASKEM SA-PREF A		—	1,182	1,754	70,602	素材
LOCALIZA RENT A CAR		—	1	3	140	運輸
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		1,603	296	2,121	85,377	エネルギー
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO		3,221	2,425	6,727	270,774	食品・飲料・タバコ
LIGHT SA		—	2,651	4,797	193,096	公益事業
ROSSI RESIDENCIAL SA		1,962	392	85	3,427	耐久消費財・アパレル
EMBRAER SA		—	1,819	4,260	171,465	資本財
PDG REALTY SA		1,544	1,544	63	2,548	耐久消費財・アパレル
BR MALLS PARTICIPACOES SA		368	3,771	6,200	249,565	不動産
EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA		—	10,761	4,627	186,262	耐久消費財・アパレル
MARFRIG GLOBAL FOODS S. A.		2,085	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS		2,518	1,649	8,942	359,943	不動産
MINERVA SA		6,112	10,904	9,813	395,008	食品・飲料・タバコ
ESTACIO PARTICIPACOES SA		919	—	—	—	消費者サービス
DURATEX SA		1,365	—	—	—	素材
BM&F BOVESPA SA		11,543	9,473	11,850	476,992	各種金融
TELEFONICA BRASIL SA		954	2,010	9,505	382,600	電気通信サービス
QUALICORP SA		—	1,141	2,821	113,573	ヘルスケア機器・サービス
CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO		1,350	0.2	0.6906	27	各種金融
DIRECIONAL ENGENHARIA SA		1,693	—	—	—	不動産
MILLS ESTRUTURAS E SERVICOS		3,581	2,688	2,269	91,331	資本財
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF		1,552	312	3,055	122,983	食品・生活必需品小売り
CIELO SA		948	2,649	11,163	449,338	ソフトウェア・サービス
OI SA-PREFERENCE		16,744	1,674	961	38,686	電気通信サービス
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		6,846	5,092	18,988	764,280	保険
AMBEV SA		10,092	8,452	16,779	675,355	食品・飲料・タバコ
VIA VAREJO SA		1,782	1,287	2,504	100,800	小売
KLABIN SA-UNIT		5,296	—	—	—	素材
COSAN LOGISTICA SA		1,887	9,962	2,131	85,812	運輸
RUMO LOGISTICA		—	54,806	6,850	275,743	運輸
PDG REALTY SA RTS15		—	1,326	1	53	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数、金 額	215,344	263,969	362,521	14,591,473	
	銘柄数<比率>	42	44	—	<76.7%>	
合 計	株 数、金 額	260,624	303,098	—	18,440,350	
	銘柄数<比率>	52	54	—	<96.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

(2)公 社 債
A 債券種類別開示
外国（外貨建）公社債

2015年 5 月11日現在

区 分	数 量	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入 比 率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
ブ ラ ジ ル	44,400	千ブラジルリアル 4,186	千円 168,523	% 0.9	% —	% —	% 0.9	% —
合 計	44,400	4,186	168,523	0.9	—	—	0.9	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債

2015年 5 月11日現在

作 成 期	当 期 末					
銘 柄	種 類	利 率	数 量	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(ブラジル) KLABIN SA	新株予約権付社債 (転換社債) 券	% 12. 24	44, 400	千ブラジルリアル 4, 186	千円 168, 523	2019/1/8
合 計	—	—	—	—	168, 523	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 5 月11日現在

項 目	当 期	期 末
	評 価 額	比 率
株 式	千円 18,440,350	% 96.5
新 株 予 約 権 付 社 債 (転換社債)	168,523	0.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	501,147	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	19,110,020	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。
(注2) 当期末における外貨建て純資産（19,005,812千円）の投資信託財産総額（19,110,020千円）に対する比率は99.5%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年 5 月11日における邦貨換算レートは 1 米ドル=119.73円、 1 ブラジルリアル=40.25円です。

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年5月11日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	19,110,020,610円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	336,141,014
株 式（評価額）	18,440,350,217
公 社 債（評価額）	168,523,530
未 収 入 金	72,817,364
未 収 配 当 金	91,931,691
未 収 利 息	256,794
(B)負 債	77,662,074
未 払 金	77,662,074
(C)純 資 産 総 額（A－B）	19,032,358,536
元 本	32,497,736,019
次 期 繰 越 損 益 金	△ 13,465,377,483
(D)受 益 権 総 口 数	32,497,736,019口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額（C／D）	5,857円

期首元本額 34,883,858,400円
期中追加設定元本額 681,631,506円
期中一部解約元本額 3,067,753,887円
1口当たり純資産額 0.5857円
(注1) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）26,531,206,575円、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（バランス型）5,914,813,139円、BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）51,716,305円です。
(注2) 貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は13,465,377,483円です。

■お知らせ

2014年12月1日付で、平成25年金融商品取引法等改正等に伴い、信託約款の関連条項の変更を行いました。

■損益の状況

当期 自2014年11月11日 至2015年5月11日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	308,340,877円
受 取 配 当 金	308,244,128
受 取 利 息	96,749
(B)有価証券売買損益	△ 1,748,461,630
売 買 益	1,818,037,181
売 買 損	△ 3,566,498,811
(C)その他の費用等	△ 20,068,824
(D)当 期 損 益 金（A＋B＋C）	△ 1,460,189,577
(E)前期繰越損益金	△ 12,996,210,287
(F)追加信託差損益金	△ 298,131,506
(G)解約差損益金	1,289,153,887
(H) 計（D＋E＋F＋G）	△ 13,465,377,483
次期繰越損益金（H）	△ 13,465,377,483

(注1) 損益の状況の中で（B）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で（F）追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で（G）解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株マザーファンド	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のＤＲ（預託証券）
マザーファンドの運用方法	①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 （※）株式…ＤＲ、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ．業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ．財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ．ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
株式組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ロシア株ファンド
(FOFs 用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)
第13期

(決算日 2015年 8 月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日 9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

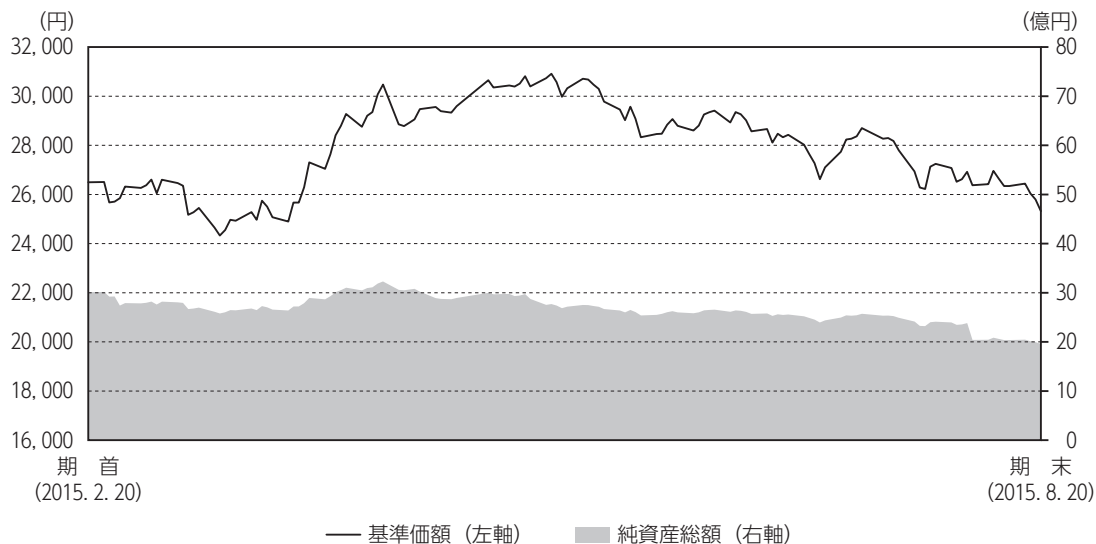
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9 期末 (2013年 8 月20日)	26,732	0	△ 8.1	26,197	△ 7.4	90.5	—	55
10期末 (2014年 2 月20日)	27,547	0	3.0	26,118	△ 0.3	93.3	—	45
11期末 (2014年 8 月20日)	28,769	0	4.4	26,762	2.5	93.4	—	33
12期末 (2015年 2 月20日)	26,496	0	△ 7.9	23,854	△ 10.9	93.1	—	30
13期末 (2015年 8 月20日)	25,317	0	△ 4.4	22,964	△ 3.7	90.9	—	19

- (注 1) M S C I ロシア10/40指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I ロシア10/40指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I ロシア10/40指数は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：26,496円

期 末：25,317円

騰落率：△4.4%

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてロシアの株式に投資した結果、ロシア株式市況が下落したことにより、基準価額は値下がりしました。

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		M S C I ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2015年 2 月20日	26, 496	—	23, 854	—	93. 1	—
2 月末	26, 319	△ 0. 7	24, 002	0. 6	93. 0	—
3 月末	25, 669	△ 3. 1	23, 271	△ 2. 4	94. 9	—
4 月末	29, 329	10. 7	26, 960	13. 0	94. 4	—
5 月末	29, 781	12. 4	27, 191	14. 0	90. 9	—
6 月末	28, 111	6. 1	25, 395	6. 5	94. 0	—
7 月末	27, 245	2. 8	24, 656	3. 4	95. 5	—
(期末) 2015年 8 月20日	25, 317	△ 4. 4	22, 964	△ 3. 7	90. 9	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首から2015年3月中旬にかけて、原油価格などの商品市況が下落したことやインフレ率が依然として高い伸びを示していたことなどが嫌気され、軟調な値動きとなりました。その後、一部の経済指標に改善の兆しが出てきたことや原油価格が上昇に転じたこと、他の新興国市場と比較して株価バリュエーションが割安なことなどが支援材料となり、5月中旬にかけて上昇基調となりました。6月下旬にかけては、原油価格の上昇に一服感が出てきたこと、ロシア中央銀行が外貨準備高増加をめざして外貨買い／ロシア・ルーブル売りを実施したこと、中国本土株式が急落したこと、ギリシャの債務問題への不透明感が台頭したことなどが嫌気され、下落基調となりました。期末にかけても、イランへの経済制裁解除による原油供給量の増加観測から原油価格が大幅安となったことや中国が人民元を切下げたことをきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、軟調な展開が続きました。

○為替相場

対円で見たロシア・ルーブルは、期首から2015年5月中旬にかけて上昇基調となりました。ウクライナと分離独立派が停戦で合意したことや原油価格が反発に転じたこと、インフレ指標など一部経済指標で改善の兆しが出てきたことなどが支援材料となりました。その後、ロシア中央銀行が外貨準備増を目的に外貨買い／ルーブル売りを行なったことや、金融政策決定会合の声明でインフレリスクを勘案すると追加利下げのペースが鈍る可能性があることと述べたこと、中国本土株の急落やギリシャの債務問題などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、原油価格が再び下落基調となったことなどが嫌気され、期末にかけては下落基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・ロシア株マザーファンド

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。当面は、原油価格、ルーブル、ウクライナ情勢の動向を注視します。ルーブル安の恩恵や堅調なキャッシュフロー、相対的に高い配当が期待できる素材セクターに注目している一方で、国内景気や経済制裁の影響が懸念される銀行株、規制リスクが懸念されて業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対して慎重な見方をしています。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資しました。

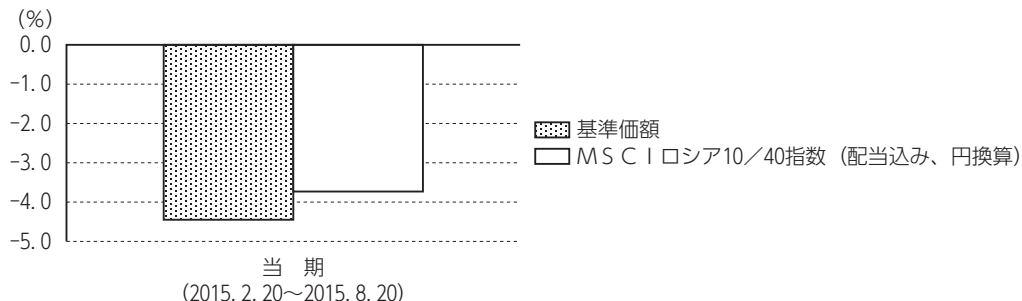
○ダイワ・ロシア株マザーファンド

内需回復による恩恵が期待される公益事業に加え、原油価格は低水準にあったものの、相対的に安定したキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギーセクターの組入比率を高位とした一方で、規制リスクが懸念されて業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な投資姿勢を維持しました。内需回復の恩恵が期待される MAGNIT（生活必需品）、原油価格下落はマイナス要因であるものの、相対的に財務体質が健全で安定的なキャッシュフローを有する AK TRANSNEFT PRF（エネルギー）や LUKOIL ADR（エネルギー）などを買い付けました。一方で、国内景気の減速や競争激化による収益環境の悪化などが懸念された MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR（電気通信サービス）、株式市況の軟化や株式売買高の減少などの影響が懸念された MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS（金融）などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年2月21日	～2015年8月20日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額	(円)	16,705

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・ロシア株マザーファンド

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。前述のように、ロシアを取り巻く不透明要因が多い中、業種については、内需回復による恩恵が期待される生活必需品などの投資妙味が高いと考えています。また、原油価格が低水準にあるものの、相対的に安定的なキャッシュフローが見込まれることに加え、ルーブル安米ドル高の恩恵が期待される銘柄を中心としたエネルギーセクターにも注目しています。一方で、電気通信サービスや公益事業セクターについては、引続き慎重な見方をしています。株式組入比率については、テクニカルな株価反発等の可能性も勘案し、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 2. 21～2015. 8. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	127円	0. 455%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は27, 873円です。
(投信会社)	(119)	(0. 428)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0. 005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	94	0. 336	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(94)	(0. 336)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0. 000)	
その他費用	49	0. 174	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(40)	(0. 144)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(8)	(0. 029)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	269	0. 966	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年2月21日から2015年8月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	209	200	11,119	10,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年2月21日から2015年8月20日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ロシア株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,064,302千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,854,690千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	33,786	22,876	19,417

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ロシア株マザーファンド	19,417	98.6
コール・ローン等、その他	283	1.4
投資信託財産総額	19,701	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝123.82円です。

(注3) ダイワ・ロシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,445,614千円)の投資信託財産総額(4,500,151千円)に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	19,701,052円
コール・ローン等	283,204
ダイワ・ロシア株マザーファンド (評価額)	19,417,848
(B) 負債	122,331
未払信託報酬	121,712
その他未払費用	619
(C) 純資産総額 (A－B)	19,578,721
元本	7,733,380
次期繰越損益金	11,845,341
(D) 受益権総口数	7,733,380口
1万口当り基準価額 (C/D)	25,317円

* 期首における元本額は11,375,443円、当期中における追加設定元本額は70,277円、同解約元本額は3,712,340円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,317円です。

■損益の状況

当期 自2015年 2月21日 至2015年 8月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	12円
受取利息	12
(B) 有価証券売買損益	△ 801,301
売買益	620,295
売買損	△ 1,421,596
(C) 信託報酬等	△ 122,331
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 923,620
(E) 前期繰越損益金	3,704,074
(F) 追加信託差損益金	9,064,887
(配当等相当額)	(6,681,661)
(売買損益相当額)	(2,383,226)
(G) 合計 (D + E + F)	11,845,341
次期繰越損益金 (G)	11,845,341
追加信託差損益金	9,064,887
(配当等相当額)	(6,681,661)
(売買損益相当額)	(2,383,226)
分配準備積立金	4,777,466
繰越損益金	△ 1,997,012

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,141,267
(d) 分配準備積立金	4,777,466
(e) 当期分配可能額 (a + b + c + d)	12,918,733
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額 (e - f)	12,918,733
(h) 受益権総口数	7,733,380口

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：52,461円（未監査）

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年 2月20日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は25,990円です。」

ダイワ・ロシア株マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2015年 8月20日）

大和投資信託

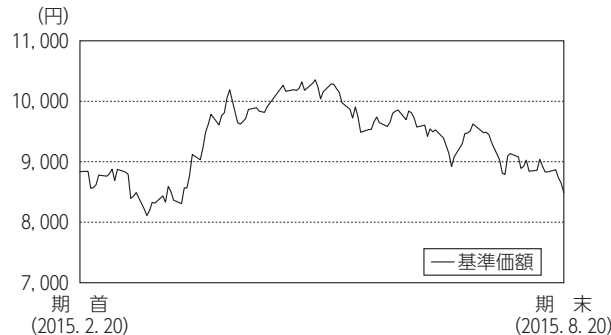
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のD R（預託証券）
運 用 方 法	①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 （※）株式…D R、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ. 業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ. 財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ. ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株 式 組 入 制 限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰落率	参考指数	騰落率	参考指数		
(期首) 2015年 2月20日	円	%	6,181	%	%	%
2 月 末	△ 0.7	6,219	0.6	94.0	—	—
3 月 末	△ 3.1	6,030	△ 2.4	93.9	—	—
4 月 末	11.1	6,985	13.0	95.8	—	—
5 月 末	12.9	7,045	14.0	95.2	—	—
6 月 末	6.6	6,580	6.5	91.6	—	—
7 月 末	3.4	6,389	3.4	94.7	—	—
(期末) 2015年 8月20日	△ 3.9	5,950	△ 3.7	96.2	—	—

- (注1) M S C Iロシア10/40指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C Iロシア10/40指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C Iロシア10/40指数は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,837円 期末：8,488円 騰落率：△3.9%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ロシア株式市況が下落したことにより値下がりしました。

◆投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首から2015年3月中旬にかけて、原油価格などの商品市況が下落したことやインフレ率が依然として高い伸びを示していたことなどが嫌気され、軟調な値動きとなりました。その後、一部の経済指標に改善の兆しが出てきたことや原油価格が上昇に転じたこと、他の新興国市場と比較して株価バリュエーションが割安なことなどが支援材料となり、5月中旬にかけて上昇基調となりました。6月下旬にかけては、原油価格の上昇に一服感が出てきたこと、ロシア中央銀行が外貨準備高増加をめざして外貨買い／ロシア・ルーブル売りを実施したこと、中国本土株式が急落したこと、ギリシャの債務問題への不透明感が台頭したことなどが嫌気され、下落基調となりました。期末にかけても、イランへの経済制裁解除による原油供給量の増加観測から原油価格が大幅安となったことや、中国が人民元を切下げたことをきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどをを受けて、軟調な展開が続きました。

○為替相場

対円で見えたロシア・ルーブルは、期首から2015年5月中旬にかけて上昇基調となりました。ウクライナと分離独立派が停戦で合意したことや原油価格が反発に転じたこと、インフレ指標など一部経済指標で改善の兆しが出てきたことなどが支援材料となりました。その後、ロシア中央銀行が外貨準備増を目的に外貨買い／ルーブル売りを行なったことや、金融政策決定会合の声明でインフレリスクを勘案すると追加利下げのペースが鈍る可能性があること述べたこと、中国本土株の急落やギリシャの債務問題などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、原油価格が再び下落基調となったことなどが嫌気され、期末にかけては下落基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。当面は、原油価格、ルーブル、ウクライナ情勢の動向を注視します。ルーブル安の恩恵や堅調なキャッシュフロー、相対的に高い配当が期待できる素材セクターに注目している一方で、国内景気や経済制裁の影響が懸念される銀行株、規制リスクが懸念されて業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な見方をしています。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

内需回復による恩恵が期待される公益事業に加え、原油価格は低水準にあったものの、相対的に安定したキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギーセクターの組入比率を高位とした一方で、規制リスクが懸念されて業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な投資姿勢を維持しました。内需回復の恩恵が期待される MAGNIT（生活必需品）、原油価格下落はマイナス要因であるものの、相対的に財務体質が健全で安定的なキャッシュフローを有する AK TRANSNEFT PRF（エネルギー）や LUKOIL ADR（エ

ネルギー）などを買い付けました。一方で、国内景気の減速や競争激化による収益環境の悪化などが懸念された MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR（電気通信サービス）、株式市況の軟化や株式売買高の減少などの影響が懸念された MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS（金融）などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数（MSCI ロシア10/40指数（配当込み、円換算））の騰落率は△3.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△3.9%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。前述のように、ロシアを取り巻く不透明要因が多い中、業種については、内需回復による恩恵が期待される生活必需品などの投資妙味が高いと考えています。また、原油価格が低水準にあるものの、相対的に安定的なキャッシュフローが見込まれることに加え、ルーブル安米ドル高の恩恵が期待される銘柄を中心としたエネルギーセクターにも注目しています。一方で、電気通信サービスや公益事業セクターについては、引き続き慎重な見方をしています。株式組入比率については、テクニカルな株価反発等の可能性も勘案し、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	33円 (33)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	17 (14) (3)
合 計	49

- (注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SBERBANK (ロシア)	4, 535	721, 916	159	SBERBANK (ロシア)	4, 285	673, 786	157
LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	84	458, 920	5, 463	GAZPROM PAO -SPON GDR (ロシア)	700	426, 619	609
NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S (ロシア)	29	345, 194	11, 903	LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	65	376, 766	5, 796
VTB BANK JSC -GDR-REG S (ロシア)	855	274, 203	320	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S (ロシア)	32. 4	369, 795	11, 413
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	40	267, 961	6, 699	VTB BANK JSC -GDR-REG S (ロシア)	755	263, 302	348
URALKALI PJSC-SPON GDR-REG S (ロシア)	117	198, 626	1, 697	MEGAFON-REG S GDR (ロシア)	106. 75	185, 983	1, 742
MEGAFON-REG S GDR (ロシア)	105. 75	194, 201	1, 836	RUSHYDRO PJSC (ロシア)	140, 000	180, 644	1
MMC NORILSK NICKEL OJSC (ロシア)	7	161, 404	23, 057	ROSNEFT OJSC-REG S GDR (ロシア)	310	171, 151	552
SURGUTNEFTEGAS (ロシア)	2, 061. 264	158, 397	76	SURGUTNEFTEGAS (ロシア)	2, 030	169, 016	83
ALROSA PAO (ロシア)	1, 020	153, 436	150	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	23	149, 008	6, 478

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

株 式

(2015年 2 月21日から2015年 8 月20日まで)					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ロシア	百株 681, 591. 14 (△ 800)	千アメリカ・ドル 36, 197 (△ 1, 167)	百株 1, 682, 731. 5	千アメリカ・ドル 37, 830

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(ロシア)						
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR		1,930	800	618	76,570	電気通信サービス
VTB BANK JSC -GDR-REG S		5,500	6,500	1,329	164,587	金融
NOVOLIPET STEEL-GDR REG S		225	—	—	—	素材
TATNEFT-SPONSORED ADR		180	—	—	—	エネルギー
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR		500	600	888	109,952	素材
SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR		575	—	—	—	電気通信サービス
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS		730	900	4,394	544,096	生活必需品
MEGAFON-REG S GDR		1,010	1,000	1,315	162,823	電気通信サービス
URALKALI PJSC-SPON GDR-REG S		700	650	961	119,034	素材
NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S		209	175	1,589	196,858	エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR		560	750	2,834	350,983	エネルギー
ROSNEFT OJSC-REG S GDR		4,400	3,150	1,154	142,986	エネルギー
TMK-GDR REG S		600	—	—	—	エネルギー
GAZPROM PAO -SPON GDR		5,200	—	—	—	エネルギー
SEVERSTAL - GDR REG S		1,300	1,600	1,718	212,772	素材
SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE		11,000	15,000	870	107,723	エネルギー
ALROSA PAO		15,600	17,500	1,725	213,651	素材
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS		16,000	10,000	1,116	138,183	金融
SBERBANK		27,500	30,000	3,222	398,948	金融
MAGNIT		—	25	452	56,032	生活必需品
AK TRANSNEFT OAO-PREF		6.95	7.95	1,847	228,754	エネルギー
URALKALI		1,500	2,500	720	89,243	素材
SEVERSTAL		480	—	—	—	素材
ROSTELECOM		8,000	6,750	835	103,470	電気通信サービス
TATNEFT-CLS		2,000	3,550	1,634	202,417	エネルギー
SURGUTNEFTEGAS		14,000	14,312.64	729	90,381	エネルギー
MMC NORILSK NICKEL OJSC		30	25	365	45,221	素材
GAZPROM PAO		4,500	5,500	1,163	144,033	エネルギー
ROSNEFT OAO		150	1,000	362	44,835	エネルギー
LUKOIL OAO		200	350	1,297	160,697	エネルギー
RUSHYDRO PJSC		1,000,000	—	—	—	公益事業
ファンド合計	株数、金額	1,124,585.95	122,645.59	33,146	4,104,257	
	銘柄数<比率>	30銘柄	24銘柄		<91.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

■投資信託財産の構成

項 目	2015年 8月20日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4, 104, 257	91. 2
コール・ローン等、その他	395, 893	8. 8
投資信託財産総額	4, 500, 151	100. 0

- (注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝123.82円です。
- (注 3) 当期末における外貨建純資産（4,445,614千円）の投資信託財産総額（4,500,151千円）に対する比率は、98.8%です。

■損益の状況

当期 自2015年 2月21日 至2015年 8月20日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	114, 551, 981円
受取配当金	114, 532, 481
受取利息	19, 500
(B) 有価証券売買損益	△ 260, 795, 609
売買益	490, 343, 100
売買損	△ 751, 138, 709
(C) その他費用	△ 9, 176, 036
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 155, 419, 664
(E) 前期繰越損益金	△ 662, 192, 352
(F) 解約差損益金	29, 268, 155
(G) 追加信託差損益金	△ 9, 477, 249
(H) 合計 (D + E + F + G)	△ 797, 821, 110
次期繰越損益金 (H)	△ 797, 821, 110

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 8月20日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	4, 500, 151, 686円
コール・ローン等	378, 766, 520
株式（評価額）	4, 104, 257, 970
未収配当金	17, 127, 196
(B) 負債	20, 000, 000
未払解約金	20, 000, 000
(C) 純資産総額 (A - B)	4, 480, 151, 686
元本	5, 277, 972, 796
次期繰越損益金	△ 797, 821, 110
(D) 受益権総口数	5, 277, 972, 796口
1万口当り基準価額 (C / D)	8, 488円

- *期首における元本額は5,695,463,702円、当期中における追加設定元本額は218,677,249円、同解約元本額は636,168,155円です。
- *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）22,876,824円、ダイワ・ロシア株ファンド5,237,204,151円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）17,891,821円です。
- *当期末の計算口数当りの純資産額は8,488円です。
- *当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は797,821,110円です。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ．主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ロ．時価総額や流動性等を勘案します。 ハ．個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 （※）株式…D R（預託証券）を含みます。	
	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
組 入 制 限	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行なわないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ダイナミック・
インド株ファンド
（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第13期

（決算日 2015年 6 月16日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 比	株 式 先 比	純 資 産 率 総
	税 込 期 中 分配金 騰落率	参 考 期 中 (参考指数) 騰落率					
	円	円	%	%	%	%	百万円
9 期 末 (2013年 6 月 17 日)	14,742	0 △ 0.8	18,693	5.3	93.5	3.2	58
10 期 末 (2013年 12 月 16 日)	14,728	0 △ 0.1	20,231	8.2	93.6	4.0	58
11 期 末 (2014年 6 月 16 日)	19,640	0 33.4	25,033	23.7	93.4	3.9	37
12 期 末 (2014年 12 月 16 日)	22,506	0 14.6	29,111	16.3	95.6	2.3	30
13 期 末 (2015年 6 月 16 日)	22,409	0 △ 0.4	29,904	2.7	93.4	3.4	26

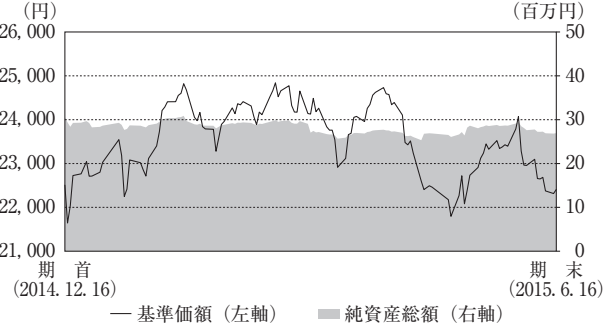
(注1) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 組 比	式 先 比	式 物 率	公 社 債 入 率
	円	騰落率	参考指数	騰落率				
(期首)2014年12月16日	22,506	—	29,111	—	95.6	2.3	—	
12月末	23,029	2.3	29,779	2.3	95.9	2.3	—	
2015年1月末	24,681	9.7	32,529	11.7	95.8	2.3	—	
2月末	24,115	7.1	32,518	11.7	95.1	2.3	—	
3月末	23,659	5.1	31,759	9.1	94.0	3.5	0.1	
4月末	22,493	△ 0.1	29,693	2.0	94.5	3.4	—	
5月末	23,394	3.9	31,116	6.9	94.9	3.4	—	
(期末)2015年6月16日	22,409	△ 0.4	29,904	2.7	93.4	3.4	—	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：22,506円 期末：22,409円 騰落率：△0.4%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式を高位に組入れた結果、円安インド・ルピー高はプラスに寄与しましたが、株式市況の下落や信託報酬等がマイナスとなり、基準価額は小幅に値下がりしました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は、小幅下落となりました。

インド株式市況は、期首より、原油価格の急落やギリシャのユーロ離脱問題などを受けた上値の重い展開となりましたが、2015年1月から4月中旬にかけては、RBI(インド準備銀行)が利下げを行ない金融緩和姿勢に転じたこと、政府がGDP(国内総生産)成長率の上方修正と加速見通しを発表したこと、格付会社がインドの格付け見通しを上げたことなどから、高値圏での推移となりました。しかし4月中旬以降は、2015年1～3月期決算が市場予想を下回る企業が多かったこと、外国人投資家に対する課税強化への懸念が高まったこと、モンスーン期の降雨量が例年を下回り食品価格が上昇する懸念とそれによる利下げ期待の後退、米国の利上げへの警戒感などから、期末にかけて下落基調となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して上昇しました。

期首から2015年3月中旬にかけての対円為替相場は、海外投資家からの資金流入や政府が成長重視の予算案を発表したことなどによりルピー高となりました。その後は、予想を下回る企業業績や外国人投資家に対する課税強化への懸念からルピーは下落基調となったものの、米国の利上げ観測の高まりを背景に円安米ドル高が大幅に進行したことなどから対円では上昇基調となり、高値圏で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主にインド経済の発展に必要なインフラ(社会基盤)投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組入れてまいります。業種では、ディーゼル価格の自由化や天然ガス価格の引上げの恩恵が期待されるエネルギーセクター、インフラ投資拡大の恩恵が見込まれる素材セクターや資本財・サービスセクター、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクター、生活必需品セクター、金融セクターなどに注目していきます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

当ファンドでは、主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクター、今後のインフラ投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターなどの組入比率を上げました。個別銘柄では、景気回復に伴い不良債権の減少や堅調な貸出残高成長が見込まれる STATE BANK OF INDIA(金

《今後の運用方針》

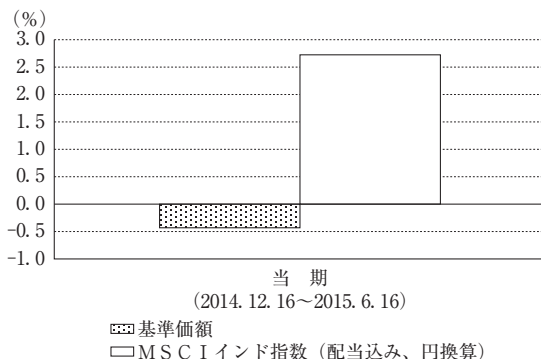
- 当ファンド
「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。
- ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組入れてまいります。業種では、堅調な精製マージンが見込まれるエネルギーセクターに注目しています。また、都市部を中心に消費需要の拡大が継続すると予想されることから、一般消費財・サービスセクターにも注目しています。

融）、景気回復や新商品の投入を原動力に販売台数の回復が見込まれる MAHINDRA & MAHINDRA LTD（一般消費財・サービス）、国内商用車市場の回復に加え中国など海外市場での販売増加が期待される TATA MOTORS LTD（一般消費財・サービス）などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期
	2014年12月17日 ～2015年 6 月16日
当 期 分 配 金（税 込 み）（円）	—
対 基 準 価 額 比 率（％）	—
当 期 の 収 益（円）	—
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 可 能 額（円）	12,604

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 12. 17～2015. 6. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	108円	0. 458%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は23, 576円です。
（投信会社）	(102)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0. 005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0. 022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	43	0. 184	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(42)	(0. 180)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(1)	(0. 004)	
有価証券取引税	16	0. 068	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(16)	(0. 068)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	10	0. 044	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0. 041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	178	0. 753	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3）比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年12月17日から2015年 6 月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・インド株 アクティブ・ マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	3, 749	3, 040	8, 146	6, 820

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・インド株 アクティブ・マザーファンド	37, 494	33, 098	26, 882

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年12月17日から2015年 6 月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11, 365, 848千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17, 620, 128千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 64

（注 1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注 2）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	26,882	99.3
コー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	186	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	27,069	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝123.44円、1インド・ルピー＝1.94円です。
(注3) ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（18,198,087千円）の投資信託財産総額（18,571,753千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 6月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	27,069,086円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	186,426
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド（評価額）	26,882,660
(B)負 債	129,717
未 払 信 託 報 酬	129,032
そ の 他 未 払 費 用	685
(C)純 資 産 総 額（A－B）	26,939,369
元 本	12,021,900
次 期 繰 越 損 益 金	14,917,469
(D)受益権総口数	12,021,900口
1万口当り基準価額（C／D）	22,409円

*期首における元本額は13,569,924円、当期中における追加設定元本額は1,386,376円、同解約元本額は2,934,400円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は22,409円です。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月16日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいませうお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は21,029円です。」

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

■損益の状況

当期 自2014年12月17日 至2015年 6月16日

項 目	当 期
(A)有価証券売買損益	31,405円
売 買 益	344,030
売 買 損	△ 312,625
(B)信 託 報 酬 等	△ 129,717
(C)当 期 損 益 金（A＋B）	△ 98,312
(D)前期繰越損益金	8,471,331
(E)追加信託差損益金	6,544,450
（配 当 等 相 当 額）（	6,682,178）
（売 買 損 益 相 当 額）（△	137,728）
(F)合 計（C＋D＋E）	14,917,469
次期繰越損益金（F）	14,917,469
追 加 信 託 差 損 益 金	6,544,450
（配 当 等 相 当 額）（	6,682,178）
（売 買 損 益 相 当 額）（△	137,728）
分 配 準 備 積 立 金	8,471,331
繰 越 損 益 金	△ 98,312

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：70,135円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	0円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収 益 調 整 金	6,682,178
(d)分 配 準 備 積 立 金	8,471,331
(e)当期分配可能額（a＋b＋c＋d）	15,153,509
(f)分 配 金	0
(g)翌期繰越分配可能額（e－f）	15,153,509
(h)受 益 権 総 口 数	12,021,900口

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2015年 6 月16日）

大和投資信託

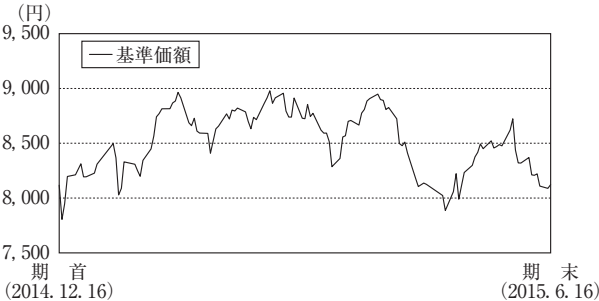
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
運用方法	①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ．主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ロ．時価総額や流動性等を勘案します。 ハ．個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 （※）株式…DR（預託証券）を含みます。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	公 社 債 組 入 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	比 率	比 率	比 率
(期首)2014年12月16日	8,117	—	8,557	—	95.9	2.3	—
12月末	8,309	2.4	8,754	2.3	96.2	2.3	—
2015年1月末	8,914	9.8	9,562	11.7	96.1	2.3	—
2月末	8,715	7.4	9,559	11.7	95.2	2.3	—
3月末	8,557	5.4	9,336	9.1	94.1	3.5	0.1
4月末	8,137	0.2	8,728	2.0	94.8	3.4	—
5月末	8,476	4.4	9,147	6.9	95.0	3.4	—
(期末)2015年6月16日	8,122	0.1	8,790	2.7	93.6	3.4	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCIインド指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数（配当込み、インド・ルピーベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,117円 期末：8,122円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式を高位に組入れた結果、株式市況の下落がマイナスとなりましたが、円安インド・ルピー高の影響がプラスに寄与し、基準価額は小幅に値上がりました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は、小幅下落となりました。

インド株式市況は、期首より、原油価格の急落やギリシャのユーロ離脱問題などを受け上値の重い展開となりましたが、2015年1月から4月中旬にかけては、RBI（インド準備銀行）が利下げを行ない金融緩和姿勢に転じたこと、政府がGDP（国内総生産）成長率の上方修正と加速見通しを発表したこと、格付会社がインドの格付け見通しを上げたことなどから、高値圏での推移となりました。しかし4月中旬以降は、2015年1～3月期決算が市場予想を下回る企業が多かったこと、外国人投資家に対する課税強化への懸念が高まったこと、モンスーン期の降雨量が例年を下回り食品価格が上昇する懸念とそれによる利下げ期待の後退、米国の利上げへの警戒感などから、期末にかけて下落基調となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して上昇しました。

期首から2015年3月中旬にかけての対円為替相場は、海外投資家からの資金流入や政府が成長重視の予算案を発表したことなどによりルピー高となりました。その後は、予想を下回る企業業績や外国人投資家に対する課税強化への懸念からルピーは下落基調となったものの、米国の利上げ観測の高まりを背景に円安米ドル高が大幅に進行したことなどから対円では上昇基調となり、高値圏で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組入れてまいります。業種では、ディーゼル価格の自由化や天然ガス価格の引上げの恩恵が期待されるエネルギーセクター、インフラ投資拡大の恩恵が見込まれる素材セクターや資本財・サービスセクター、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業種拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクター、生活必需品セクター、金融セクターなどに注目していきます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドでは、主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクター、今後のインフラ投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターなどの組入比率を上げました。個別銘柄では、景気回復に伴い不良債権の減少や堅調な貸出残高成長が見込まれるSTATE BANK OF INDIA（金融）、景気回復や新商品の投入を原動力に販売台数の回復が見込まれるMAHINDRA & MAHINDRA LTD（一般消費財・サービス）、国内商用車市場の回復に加え中国など海外市場での販売増加が期待されるTATA MOTORS LTD（一般消費財・サービス）などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基

準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組入れてまいります。業種では、堅調な精製マージンが見込まれるエネルギーセクターに注目しています。また、都市部を中心に消費需要の拡大が継続すると予想されることから、一般消費財・サービスセクターにも注目しています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	16円 (15) (0)
有価証券取引税 (株式)	6 (6)
その他費用 (保管費用)	4 (4)
合 計	25

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2014年12月17日から2015年6月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,408 (—)	千アメリカ・ドル 2,177 (—)	百株 2,307.17	千アメリカ・ドル 6,491
	イ ン ド	百株 108,399.54 (5,262.7)	千インド・ルピー 3,000,527 (9,406)	百株 66,720.56	千インド・ルピー 2,349,836

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公 社 債

(2014年12月17日から2015年 6 月16日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	イ ン ド	社 債 券	千インド・ルピー	千インド・ルピー
			—	7,777 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2014年12月17日から2015年 6 月16日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		3,439	3,185	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年12月17日から2015年 6 月16日まで)

当 期				期 末			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
STATE BANK OF INDIA (インド)	638.9	365,274	571	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	230.717	770,179	3,338
MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	117.8	280,815	2,383	ITC LTD (インド)	651.9	423,997	650
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	176.8	279,379	1,580	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	117	269,427	2,302
LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	66.7	221,490	3,320	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	68.9	219,252	3,182
BAJAJ CORP LTD (インド)	259.665	219,858	846	NTPC LTD (インド)	792.96	213,224	268
ADLABS ENTERTAINMENT LTD (インド)	521.495	217,823	417	AIA ENGINEERING LTD (インド)	101.6	205,781	2,025
NATCO PHARMA LTD (インド)	69.008	211,579	3,066	HERO MOTOCORP LTD (インド)	40.6	190,651	4,695
EXIDE INDUSTRIES LTD (インド)	578.1	205,761	355	LUPIN LTD (インド)	51.9	174,115	3,354
TATA MOTORS LTD (インド)	189.4	205,684	1,085	OIL INDIA LTD (インド)	163.707	173,039	1,057
CESC LTD (インド)	179.142	197,543	1,102	SUN PHARMACEUTICAL INDUS (インド)	82.5	148,928	1,805

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外 国 株 式

銘柄		期首	当期			期末	業種等
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	金融 エネルギー	
ICICI BANK LTD-SPON ADR		4,570	5,627	5,435	670,980		
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A		5,055.93	3,099.76	8,617	1,063,723		
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	9,625.93	8,726.76	14,053	1,734,704		
	銘柄数＜比率＞	2銘柄	2銘柄		<9.5%>		
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	一般消費財・サービス 素材 一般消費財・サービス 情報技術 資本財・サービス 素材 一般消費財・サービス 素材	
ADLABS ENTERTAINMENT LTD		—	5,214.95	84,273	163,490		
SHARDA CROPCHEM LTD		—	926.48	26,015	50,470		
TV18 BROADCAST LTD		—	14,911.02	51,517	99,944		
CYIENT LTD		—	29.75	1,597	3,098		
NATIONAL BUILDINGS CONSTRUCT		—	632	47,804	92,740		
TATA STEEL LTD		2,534	2,534	75,259	146,004		
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		311.5	380.5	143,349	278,098		
ACC LTD		880.06	564.06	77,290	149,943		

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

銘	柄	期	当	末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
TATA POWER CO LTD		8,458.01	—	—	—	公益事業
OBEROI REALTY LTD		1,682.13	2,517.13	71,461	138,634	金融
DLF LTD		935	—	—	—	金融
ASIAN PAINTS LTD		2,221.02	2,211.02	154,450	299,634	素材
HINDUSTAN PETROLEUM CORP		—	1,355	93,854	182,076	エネルギー
STATE BANK OF INDIA		12,866	16,687	417,592	810,128	金融
TATA COMMUNICATIONS LTD		—	1,572.08	64,840	125,790	電気通信サービス
NTPC LTD		6,682.6	—	—	—	公益事業
POWER FINANCE CORPORATION		1,087	1,087	28,430	55,155	金融
UNITED SPIRITS LTD		324	264	94,921	184,147	生活必需品
POWER GRID CORP OF INDIA LTD		6,661.52	6,800.52	96,023	186,285	公益事業
VOLTAS LTD		5,921	5,793	191,574	371,654	資本財・サービス
CESC LTD		—	1,791.42	94,622	183,568	公益事業
TITAN CO LTD		1,911.22	1,104.22	38,012	73,744	一般消費財・サービス
BHARAT PETROLEUM CORP LTD		1,389.58	1,466.58	122,239	237,144	エネルギー
IDEA CELLULAR LTD		3,278	5,359	94,077	182,509	電気通信サービス
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD		—	9,381	38,649	74,980	素材
PUNJAB NATIONAL BANK		948.66	—	—	—	金融
EXIDE INDUSTRIES LTD		—	5,781	83,622	162,227	一般消費財・サービス
MARICO LTD		3,019.32	3,019.32	125,769	243,993	生活必需品
CANARA BANK		1,408	2,326	68,175	132,259	金融
CROMPTON GREAVES LTD		2,383	—	—	—	資本財・サービス
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER		2,770	—	—	—	資本財・サービス
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON		4,984.56	6,332.56	196,341	380,901	資本財・サービス
UNION BANK OF INDIA		2,594	5,817	83,648	162,278	金融
OIL INDIA LTD		1,637.07	—	—	—	エネルギー
ALLAHABAD BANK		4,614	8,925	80,325	155,830	金融
ALSTOM INDIA LTD		—	1,226.86	88,064	170,844	資本財・サービス
AUROBINDO PHARMA LTD		1,160	607	77,501	150,353	ヘルスケア
LUPIN LTD		676	265	45,364	88,006	ヘルスケア
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD		6,762.39	5,435.39	261,252	506,828	一般消費財・サービス
ORIENTAL BANK OF COMMERCE		1,878	4,214	72,101	139,876	金融
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE		1,722	1,632	134,028	260,014	金融
TECH MAHINDRA LTD		210	840	46,540	90,287	情報技術
AIA ENGINEERING LTD		1,016	—	—	—	資本財・サービス
SOBHA LTD		1,241	—	—	—	金融
EMAMI LTD		—	376.79	39,216	76,079	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD		1,022.01	1,022.01	130,709	253,577	ヘルスケア
RURAL ELECTRIFICATION CORP		1,365.53	1,365.53	37,197	72,162	金融
COX AND KINGS LTD		1,775.83	1,775.83	46,642	90,485	一般消費財・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD		1,016.23	3,710.77	103,660	201,101	資本財・サービス
ATUL LTD		140.58	—	—	—	素材
COAL INDIA LTD		2,100	2,100	82,803	160,637	エネルギー
TREE HOUSE EDUCATION AND ACC		—	1,800	69,876	135,559	一般消費財・サービス
BAJAJ CORP LTD		—	2,596.65	105,268	204,220	生活必需品
NATCO PHARMA LTD		—	540.08	109,071	211,599	ヘルスケア
KARUR VYSYA BANK LTD		1,459.11	1,718.75	77,283	149,930	金融
PRESTIGE ESTATES PROJECTS		2,215.14	2,156.42	54,697	106,113	金融
BAJAJ ELECTRICALS LTD		—	2,193.16	64,588	125,301	一般消費財・サービス
BHARTI INFRATEL LTD		855	1,408	64,071	124,297	電気通信サービス
NMDC LTD		2,871.47	—	—	—	素材

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
MINDTREE LTD		447	363	47,790	92,714	情報技術
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE		—	5,287	17,314	33,590	金融
VA TECH WABAG LTD		631.08	830.92	58,114	112,742	公益事業
STRIDES ARCOLAB LTD		—	759.04	85,020	164,938	ヘルスケア
GAIL INDIA LTD		—	1,105	43,879	85,126	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD		9,605	9,605	109,785	212,983	素材
INFOSYS LTD		198	—	—	—	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD		2,556	2,534	422,772	820,178	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		5,796	7,329.77	312,504	606,259	一般消費財・サービス
RELIANCE COMMUNICATIONS LTD		—	6,438	37,887	73,502	電気通信サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		7,543	7,008	851,156	1,651,243	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		649	2,417	217,952	422,828	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		5,336	4,554	138,418	268,532	エネルギー
ITC LTD		16,121	10,822	323,036	626,691	生活必需品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		1,484	2,662	324,843	630,197	一般消費財・サービス
HERO MOTOCORP LTD		674.51	403.51	101,121	196,175	一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		4,083	4,019	166,245	322,517	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		—	767.6	64,301	124,745	ヘルスケア
DABUR INDIA LTD		3,981.03	1,884.15	48,290	93,684	生活必需品
HCL TECHNOLOGIES LTD		244	—	—	—	情報技術
RANBAXY LABORATORIES LTD		1,927	—	—	—	ヘルスケア
VEDANTA LTD		8,826	7,475	135,559	262,984	素材
インド・ルピー通貨計	株数、金額	181,089.16	228,030.84	7,961,675	15,445,650	
	銘柄数＜比率＞	60銘柄	67銘柄		<84.2%>	
ファンド合計	株数、金額	190,715.09	236,757.6	—	17,180,354	
	銘柄数＜比率＞	62銘柄	69銘柄		<93.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円 622	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値を投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 17,180,354	% 92.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	1,391,398	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	18,571,753	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝123.44円、1インド・ルピー＝1.94円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（18,198,087千円）の投資信託財産総額（18,571,753千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 6 月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	18,571,753,194円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,163,175,015
株 式 (評価額)	17,180,354,275
未 収 入 金	19,570,668
未 収 配 当 金	57,625,938
差 入 委 託 証 拠 金	151,027,298
(B)負 債	225,509,613
未 払 金	225,509,613
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	18,346,243,581
元 本	22,589,365,805
次 期 繰 越 損 益 金	△ 4,243,122,224
(D)受 益 権 総 口 数	22,589,365,805口
1 万口当り基準価額 (C／D)	8,122円

*期首における元本額は21,250,346,482円、当期中における追加設定元本額は2,416,323,007円、同解約元本額は1,077,303,684円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）33,098,572円、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド22,556,267,233円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は8,122円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,243,122,224円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月17日 至2015年 6 月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	98,595,832円
受 取 配 当 金	98,484,261
受 取 利 息	111,571
(B)有価証券売買損益	△ 91,177,854
売 買 益	1,717,683,877
売 買 損	△ 1,808,861,731
(C)先物取引等損益	△ 57,686,536
取 引 益	27,101,869
取 引 損	△ 84,788,405
(D)そ の 他 費 用	△ 7,830,740
(E)当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	△ 58,099,298
(F)前期繰越損益金	△ 4,001,223,603
(G)解約差損益金	159,483,684
(H)追加信託差損益金	△ 343,283,007
(I)合 計 (E＋F＋G＋H)	△ 4,243,122,224
次期繰越損益金 (I)	△ 4,243,122,224

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

運用報告書（全体版）

第12期

決算日 2015年4月13日

チャイナ龍翔（FOFs用） （適格機関投資家専用）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、去る2015年4月13日に第12期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先 ディスクロージャー部

電話番号 0120-286104

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2009年2月16日
信託期間	無期限
運用方針	チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用） ・チャイナ・エクイティ・マザーファンドへの投資を通じて、主として中国地域の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・中国地域の株式を主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資します。
主要運用対象	チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用） ・チャイナ・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・中国地域の株式を主要投資対象とします。
投資制限	チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用） ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月、10月の11日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額			MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 組 比	式 物 入 率	投資信 託証券 組 比	純資産 総 額
	(分配基)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
第 8 期(2013年 4 月11日)	17,333	0	30.2	16,303	34.7	95.1	—	—	1.3	94	
第 9 期(2013年10月11日)	18,210	0	5.1	16,738	2.7	95.4	—	—	1.1	59	
第10期(2014年 4 月11日)	18,822	0	3.4	17,344	3.6	94.6	—	—	1.1	55	
第11期(2014年10月14日)	20,250	0	7.6	18,257	5.3	96.0	—	—	0.8	33	
第12期(2015年 4 月13日)	28,635	0	41.4	26,809	46.8	96.6	—	—	0.4	32	

MSCIチャイナ指数（円換算）とは、MSCIチャイナ指数（米ドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

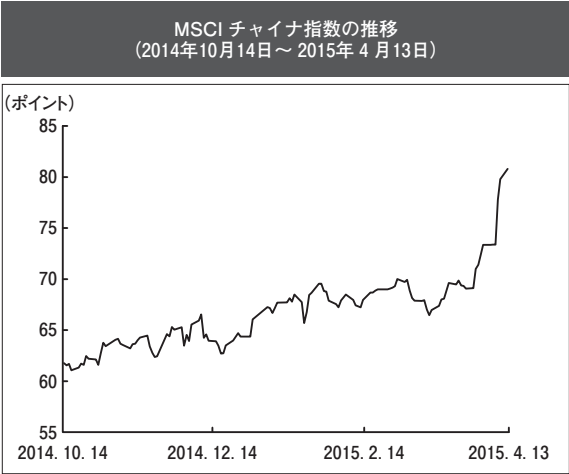
年 月 日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 組 比	式 物 入 率	投資信 託証券 組 比
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)					
(期首)2014年10月14日	円	%	18,257	—	96.0	—	—	0.8	
10月末	21,263	5.0	19,143	4.9	96.3	—	—	0.7	
11月末	23,480	16.0	21,225	16.3	96.6	—	—	0.6	
12月末	24,164	19.3	21,980	20.4	97.0	—	—	0.4	
2015年 1 月末	24,352	20.3	22,160	21.4	100.6	—	—	0.4	
2 月末	25,236	24.6	23,046	26.2	97.4	—	—	0.4	
3 月末	25,565	26.2	23,544	29.0	97.1	—	—	0.4	
(期末)2015年 4 月13日	28,635	41.4	26,809	46.8	96.6	—	—	0.4	

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

投資市場環境（2014年10月15日～2015年 4 月13日）



中国

中国株式市場は、中国の経済成長減速への懸念や、米国での量的緩和策の終了および早期利上げ観測にもかかわらず、2014年下半年は急騰しました。11月17日に開始された香港と上海の証券取引所の相互接続に対する期待感などを受けH株指数が上昇したことや、A株（中国本土で上場されている中国株）が2015年中にもMSCIやFTSEの指数に採用される可能性があるとの思惑も相場を押し上げました。その後も、中国人民銀行（PBOC）による利下げや、中国政府による巨額のインフラ投資プロジェクトの追加承認などを背景に、強気の相場が続きました。さらに、3月末より中国本土のファンドが取引所相互接続の仕組みを通じH株への直接投資が容易になったことから、香港市場の流動性が高まり、中国本土と香港の両市場に上場している割安銘柄を中心に上昇が目立ちました。

香港

香港株式市場は上昇しましたが、中国株式市場をアンダーパフォームしました。

韓国

韓国株式市場は上昇しましたが、中国株式市場をアンダーパフォームしました。

台湾

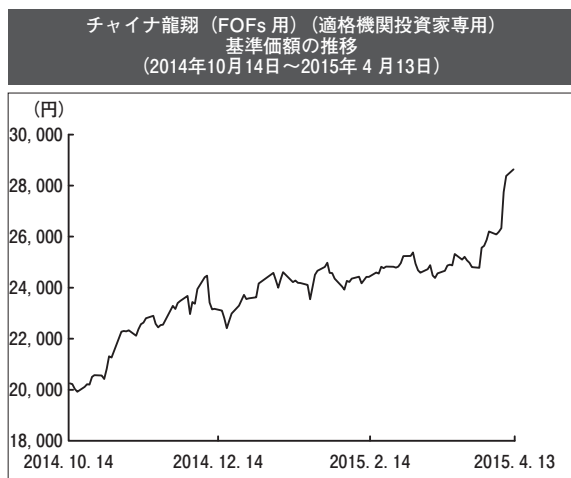
台湾株式市場は上昇しましたが、中国株式市場をアンダーパフォームしました。

アセアン

アセアン諸国の主要市場では、シンガポール株式市場の上昇が小幅にとどまり、中国株式市場をアンダーパフォームしました。

チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）の運用経過 （2014年10月15日～2015年 4月13日）



【基準価額の推移】

基準価額は、期首20,250円から期末28,635円となり、前期末比41.4%上昇しました。

【ポートフォリオ】

主要投資対象であるチャイナ・エクイティ・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は96.6%としました。

【参考指数との比較】

基準価額の騰落率は、参考指数であるMSCIチャイナ指数（円換算）の騰落率+46.8%を5.4%下回りました。

なお、詳細につきましては、後述の「マザーファンドの運用経過」をご参照ください。

収益分配金

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

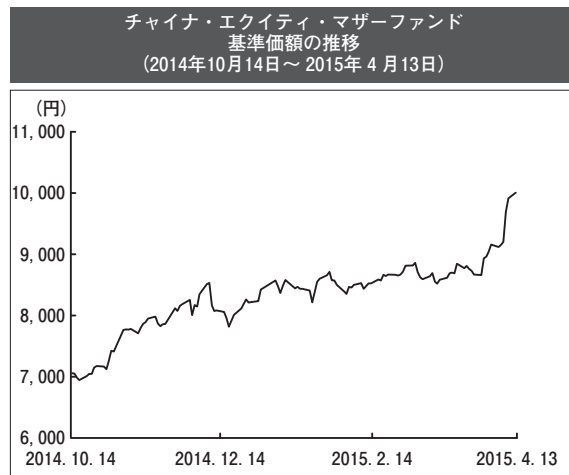
■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項 目	第12期
	2014年10月15日 ～2015年 4月13日
当期分配金 (円)	0
（対基準価額比率）（%）	0.00
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	18,635

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

チャイナ・エクイティ・マザーファンドの運用経過 （2014年10月15日～2015年 4月13日）



【基準価額の推移】

基準価額は、期首7,057円から期末10,005円となり、前期末比41.8%上昇しました。

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

中国株で保有しているポータルサイト大手の TENCENT HOLDINGS LTD や、保険会社の CHINA LIFE INSURANCE CO-H、銀行の BANK OF CHINA LTD-H が上昇したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

中国株で保有している医薬品会社の SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS や、石油掘削・探査会社の CHINA OILFIELD SERVICES-H、海洋石油開発会社の CNOOC LTD が下落したことが下落要因となりました。

【ポートフォリオ】

香港株、韓国株、台湾株、シンガポール株の各ポートフォリオが出遅れたため、参考指数であるMSCIチャイナ指数を下回りました。

個別銘柄では、生産の伸びが鈍化して株価が下落した中国の製菓メーカーのWANT WANT HOLDINGS LIMITEDをアンダーウェイトとしていたことがパフォーマンスにプラスに寄与しました。また、中国政府のシルクロード構想が鉄道の手がかり材料となる中、鉄道車両メーカーのCSR CORP LTD-Hをオーバーウェイトとしていたこともプラスに寄与しました。さらに、株価のバリュエーションに対する懸念から食品メーカーのTINGYI (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORPORATIONをアンダーウェイトとしていたこともプラスに寄与しました。

一方、株価が急騰した太陽光発電関連メーカーのHANERGY THIN FILM POWER GROUP LIMITEDをアンダーウェイトとしていたことがパフォーマンスにマイナスに作用しました。また、業界内での厳しい価格競争に直面していることを受け、株価が下落した医薬品会社のSIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGSをオーバーウェイトとしていたこともマイナスに作用しました。さらに、中国政府のシルクロード構想を材料に株価が急騰した交通インフラ建設会社のCHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION COMPANY LTD.をアンダーウェイトとしていたこともマイナスに作用しました。

【参考指数との比較】

基準価額の騰落率は、参考指数であるMSCIチャイナ指数（円換算）の騰落率+46.8%を5.0%下回りました。

（主な差異の要因）

<プラス要因>

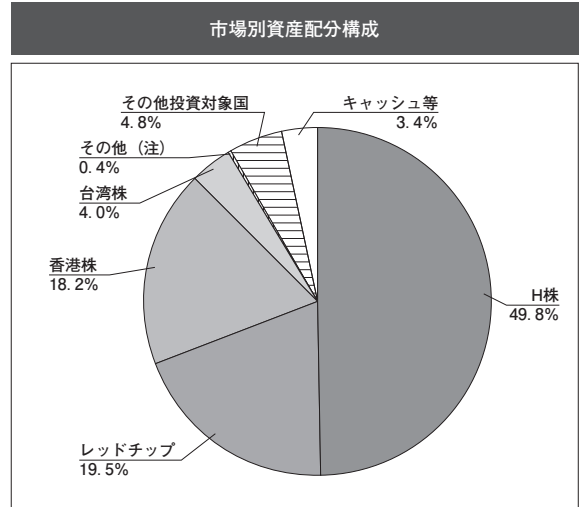
- ・生活必需品、エネルギーをアンダーウェイトとしていたこと
- ・A株ETF（A株指数に連動する上場投資信託）を保有していたこと

<マイナス要因>

- ・香港株、シンガポール株、台湾株、韓国株の各ポートフォリオが出遅れたこと
- ・情報技術、一般消費財・サービスでの銘柄選択

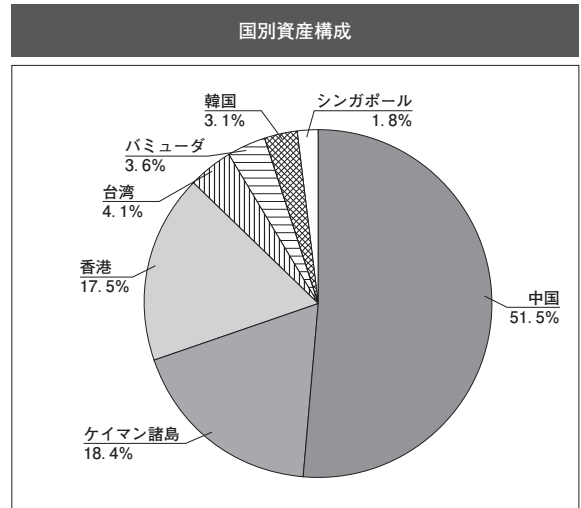
チャイナ・エクイティ・マザーファンドの資産構成

（2015年4月13日現在）



*純資産総額に対する評価額の割合

（注）「その他」は中国A株に連動を目指すETF（香港ドル建て）の組み入れを表します。



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

組入上位業種	
業種名	比率
1 銀行	21.3%
2 電気通信サービス	10.8%
3 ソフトウェア・サービス	9.8%
4 保険	9.6%
5 エネルギー	8.9%
6 資本財	5.1%
7 不動産	5.1%
8 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.6%
9 自動車・自動車部品	4.4%
10 公益事業	4.3%
*純資産総額に対する評価額の割合	
*業種は世界産業分類基準（GICS）	

組入上位銘柄				
銘柄名	国名	種別	業種	比率
1 テンセント・ホールディングス	中国	香港株	ソフトウェア・サービス	9.7%
2 中国移动（チャイナモバイル）	香港	レッドチップ	電気通信サービス	8.5%
3 中国建設銀行	中国	H株	銀行	6.4%
4 中国工商銀行	中国	H株	銀行	5.8%
5 中国銀行	中国	H株	銀行	5.1%
6 チャイナ・ライフ	中国	H株	保険	3.8%
7 平安保険	中国	H株	保険	3.1%
8 CNOOC（中国海洋石油）	香港	レッドチップ	エネルギー	2.6%
9 中国石油（ペトロチャイナ）	中国	H株	エネルギー	2.6%
10 中国石油化工（シノペック）	中国	H株	エネルギー	2.1%
（組入銘柄数 106銘柄）				
*純資産総額に対する評価額の割合				
*業種は世界産業分類基準（GICS）				

今後の運用方針

■チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■チャイナ・エクイティ・マザーファンド
中国

中国経済の成長モメンタムは今後さらに減速する見通しですが、中国政府は2015年も小規模な景気刺激策を打ち出し、実質経済成長率を安定的なペースに維持するための微調整を続けることが予想されます。構造改革を伴った、戦術的な景気刺激策が実施されると短期的にはバランスの取れた成長を実現できると見えています。

引き続き、インフラ関連、電力・ガス、再生エネルギー関連、情報技術、インターネット関連、ヘルスケアを選好していきます。また、中国本土と香港の両市場に上場している銘柄も、H株がA株よりもかなり割安な銘柄が目立つことから、有望と考えています。

香港

セクターでは、観光や、ビジネス、あるいは居住目的で中国から香港への来訪者が増え続けるとの見方から、不動産関連や銀行株などに注目しています。香港と上海の証券取引所の相互接続や、人民元の国際化などを背景に、アジアの金融センターとしての香港の地位は揺るぎないものと考えています。

韓国

台湾とならび、輸出依存度が高い企業が多く、米国や欧州などの景気回復に対する感応度が高い市場として強気に見ています。韓国株のバリュエーションが底打ちした後は、台湾株に追随する動きが期待されます。

台湾

韓国とならび、輸出依存度が高い企業が多く、米国や欧州などの景気回復に対する感応度が高い市場として強気に見ています。相対的には、台湾は韓国よりもテクノロジー関連の製品などで強みを持っているため、米国の景気回復の恩恵をより受けやすいと見えています。

アセアン

アセアンの主要構成国は、国別で明確かつ独自の特色を持つと同時に、中長期的な経済成長のための共通基盤を今後も維持していくと期待しています。中国経済に対する楽観的な見方が再び強まった場合には、各市場に上場している中国関連銘柄の株価も上昇が期待できると考え、注目していきます。

■ 1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2014年10月15日～2015年4月13日		
	金額	比率	
信託報酬	100円	0.418%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は24,010円です。
（投信会社）	（ 94）	（ 0.391）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（ 1）	（ 0.005）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 5）	（ 0.021）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.050	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 12）	（ 0.049）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	（ 0）	（ 0.001）	
有価証券取引税	6	0.023	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 6）	（ 0.023）	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	（ 0）	（ 0.000）	
その他費用	28	0.118	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 25）	（ 0.105）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	（ 0.006）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 1）	（ 0.006）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	146	0.609	

- * 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファン
ドに対応するものを含みます。
- * 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2014年10月15日から2015年4月13日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	—	—	15,105	12,178

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2014年10月15日から2015年4月13日まで）

項 目	当 期
	チャイナ・エクイティ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	595,181千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,754,095千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.21

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

■主要な売買銘柄

チャイナ・エクイティ・マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄
 (2014年10月15日から2015年 4 月13日まで)

当期				下期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H		132	24, 079	182	TENCENT HOLDINGS LTD		11. 5	24, 612	2, 140
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTI		52	11, 020	211	FOSUN INTERNATIONAL		100	18, 227	182
SINOPHARM GROUP CO-H		23. 6	10, 159	430	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE		33	17, 079	517
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD		324	10, 019	30	CHINA MERCHANTS HLDGS INT		32	13, 891	434
LENOVO GROUP LTD		62	9, 681	156	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		136	12, 766	93
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H		116	9, 316	80	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG		36	12, 602	350
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H		90	9, 147	101	CITIC SECURITIES CO LTD-H		33	11, 189	339
CHINA BLUECHEMICAL LTD - H		192	8, 410	43	COSCO PACIFIC LIMITED		62	10, 345	166
COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDIN		230	8, 155	35	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD		170	10, 316	60
WASION GROUP HOLDINGS LTD		60	7, 107	118	LONGFOR PROPERTIES		64. 5	10, 277	159

*金額は受渡し代金

■利害関係人との取引状況等

(2014年10月15日から2015年 4 月13日まで)

<チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）>

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<チャイナ・エクイティ・マザーファンド>

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

■投資信託財産の構成

2015年 4 月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	32, 176	100. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	32, 176	100. 0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=120. 22円、 1 香港・ドル=15. 51円、 1 シンガポール・ドル=88. 00円、 1 台湾・ドル=3. 85円、100韓国・ウォン=10. 99円

*チャイナ・エクイティ・マザーファンド
 当期末における外貨建資産（3, 219, 254千円）の投資信託財産総額（3, 299, 379千円）に対する比率 97. 6%

■組入資産の明細

親投資信託残高
 (2015年 4 月13日現在)

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評価額
	千口	千口	千円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	47, 265	32, 160	32, 176

*チャイナ・エクイティ・マザーファンド全体の受益権口数は、3, 289, 602千口です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2015年4月13日）現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	32,176,582円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド（評価額）	32,176,582
(B)負 債	132,993
未 払 信 託 報 酬	131,076
そ の 他 未 払 費 用	1,917
(C)純 資 産 総 額（A－B）	32,043,589
(D)次 期 繰 越 損 益 金	11,190,266
(D)受 益 権 総 口 数	20,853,323
1 万 口 当 り 基 準 価 額（C／D）	11,190,266口
	28,635円

* 元本状況

期首元本額	16,384,074円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	5,193,808円

■損益の状況

自2014年10月15日
至2015年4月13日

項 目	当 期
(A)有価証券売買損益	9,516,596円
売 買 益	10,834,668
売 買 損	△ 1,318,072
(B)信 託 報 酬 等	△ 132,993
(C)当 期 損 益 金（A＋B）	9,383,603
(D)前期繰越損益金	4,798,955
(E)追加信託差損益金	6,670,765
（配 当 等 相 当 額）	（ 4,696,875）
（売 買 損 益 相 当 額）	（ 1,973,890）
(F)計（C＋D＋E）	20,853,323
次期繰越損益金（F）	20,853,323
追 加 信 託 差 損 益 金	6,670,765
（配 当 等 相 当 額）	（ 4,696,875）
（売 買 損 益 相 当 額）	（ 1,973,890）
分 配 準 備 積 立 金	14,182,558

- * 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。
* 当期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は57,000円です。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A)配当等収益（費用控除後）	20,448円
(B)有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	9,363,155
(C)収益調整金	6,670,765
(D)分配準備積立金	4,798,955
分 配 可 能 額（A＋B＋C＋D）	20,853,323
（1 万 口 当 り 分 配 可 能 額）	（ 18,635.23）
収 益 分 配 金	0
（1 万 口 当 り 収 益 分 配 金）	（ 0）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

<お知らせ>

- 平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。（2014年12月1日付）
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
 - ・書面決議手続きの緩和に関する所要の変更を行いました。
 - ・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 決算日：2015年4月13日
(第8期：2014年4月12日～2015年4月13日)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 組 比	投資信 託証券 組入 率	純資産 総 額
	円	%	(参考指数)	騰落率					
第4期(2011年4月11日)	6,074	△ 0.1	5,957	△ 3.6	94.4	—	2.0	5,999	
第5期(2012年4月11日)	4,689	△ 22.8	4,627	△ 22.3	95.1	—	1.1	3,267	
第6期(2013年4月11日)	5,964	27.2	5,845	26.3	94.8	—	1.3	3,361	
第7期(2014年4月11日)	6,525	9.4	6,218	6.4	94.3	—	1.1	2,642	
第8期(2015年4月13日)	10,005	53.3	9,612	54.6	96.2	—	0.4	3,291	

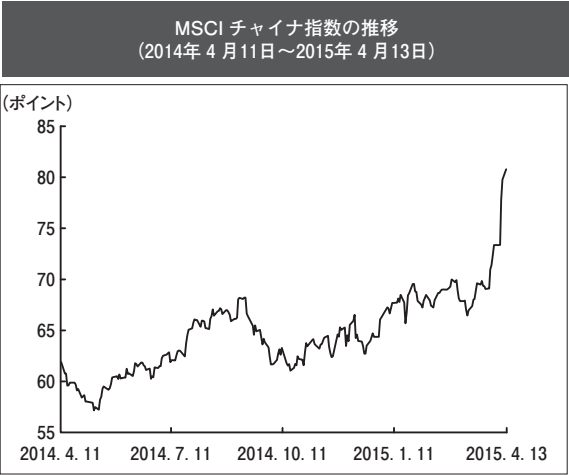
MSCIチャイナ指数(円換算)とは、MSCIチャイナ指数(米ドルベース)を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。
*先物組入比率は、買建比率－売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCI チャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 式 先 組 比	式 物 入 率	投資信 託証券 組入 率
	円	%	(参考指数)	騰落率					
(期首)2014年 4月11日	6,525	—	6,218	—	94.3	—	—	1.1	
4 月末	6,301	△ 3.4	5,956	△ 4.2	95.8	—	—	1.1	
5 月末	6,447	△ 1.2	6,065	△ 2.5	95.5	—	—	1.1	
6 月末	6,613	1.3	6,150	△ 1.1	94.5	—	—	1.1	
7 月末	7,203	10.4	6,717	8.0	95.1	—	—	1.0	
8 月末	7,276	11.5	6,766	8.8	96.6	—	—	0.9	
9 月末	7,305	12.0	6,765	8.8	95.8	—	—	0.8	
10月末	7,408	13.5	6,863	10.4	96.2	—	—	0.7	
11月末	8,184	25.4	7,610	22.4	96.5	—	—	0.6	
12月末	8,423	29.1	7,880	26.7	96.8	—	—	0.4	
2015年 1月末	8,497	30.2	7,945	27.8	97.1	—	—	0.4	
2 月末	8,810	35.0	8,263	32.9	97.1	—	—	0.4	
3 月末	8,934	36.9	8,441	35.7	96.7	—	—	0.4	
(期末)2015年 4月13日	10,005	53.3	9,612	54.6	96.2	—	—	0.4	

*騰落率は期首比です。
*先物組入比率は、買建比率－売建比率
*株式組入比率には、新株予約権証券の組入比率が含まれています。

投資市場環境（2014年4月12日～2015年4月13日）



中国

当期の前半は、米国の一部経済指標が軟調だったことを背景に、米国での利上げ先送り観測が強まり、アジア地域の株式が買い戻される局面が見られました。さらに、2014年4月半ばに香港と上海の両取引所の相互接続の計画が発表されたことを受け、中国と香港の市場は流動性主導の上昇相場となりました。当期の後半には、中国の成長減速への懸念や、米国での量的緩和策の終了および早期利上げ観測にもかかわらず、中国株式市場は急騰しました。11月17日に開始された取引所の相互接続に対する期待感などを受けH株指数が上昇し、A株（中国本土で上場されている中国株）が2015年中にもMSCIやFTSEの指数に採用される可能性があるとの思惑も相場を押し上げました。その後も、中国人民銀行（PBOC）による利下げや、中国政府による巨額のインフラ投資プロジェクトの追加承認などを背景に、強気の相場が続きました。さらに、3月末より中国本土のファンドが取引所相互接続の仕組みを通じH株への直接投資が容易になったことから、香港市場の流動性が高まり、中国本土と香港の両市場に上場している割安銘柄を中心に上昇が目立ちました。

香港

香港株式市場は上昇しましたが、中国株式市場をアンダーパフォームしました。マカオのカジノ関連銘柄の下落が目立ちました。

韓国

韓国株式市場は下落し、中国株式市場をアンダーパフォームしました。

台湾

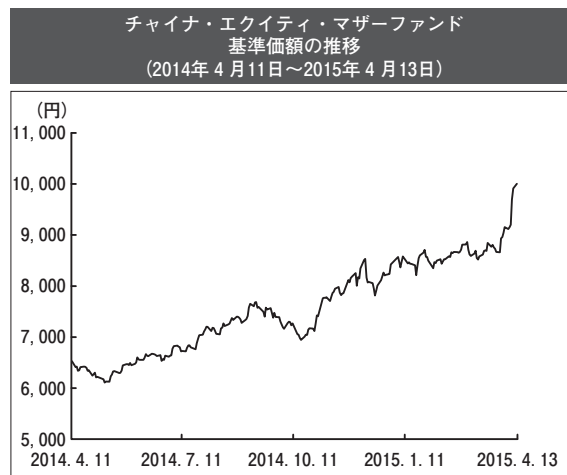
台湾株式市場は上昇しましたが、中国株式市場をアンダーパフォームしました。

アセアン

アセアン諸国の主要市場では、シンガポール株式市場の上昇が小幅にとどまるなど、中国株式市場をアンダーパフォームしました。

チャイナ・エクイティ・マザーファンドの運用経過

（2014年4月12日～2015年4月13日）



【基準価額の推移】

基準価額は、期首6,525円から期末10,005円となり、前期末比53.3%上昇しました。

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

- ・中国株で保有しているポータルサイト大手の TENCENT HOLDINGS LTD や、携帯電話会社の CHINA MOBILE LTD、銀行の CHINA CONSTRUCTION BANK-H が上昇したこと

（下落要因）

- ・韓国の自動車メーカーの HYUNDAI MOTOR CO LTD や、百貨店の SHINSEGAE CO LTD、中国の CHINA OILFIELD SERVICES-H が下落したこと

【ポートフォリオ】

香港株、シンガポール株、台湾株、韓国株の各ポートフォリオが出遅れたため、参考指数であるMSCIチャイナ指数を下回りました。

個別銘柄では、中国の製菓メーカーの WANT WANT HOLDINGS LIMITED や、食品メーカーの TINGYI (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORPORATION、乳製品メーカーの CHINA MENGNIU DAIRY CO., LTD. をアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。また、中国の太陽光発電関連メーカーの HANERGY THIN FILM POWER GROUP LIMITED のアンダーウェイト、韓国の自動車メーカーの HYUNDAI MOTOR CO LTD をオーバーウェイトとしていたこと、中国の交通インフラ建設会社の CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION COMPANY LTD. をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに作用しました。

【参考指数との比較】

基準価額の騰落率は、参考指数であるMSCIチャイナ指数（円換算）の騰落率+54.6%を1.3%下回りました。

チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

（主な差異の要因）

＜プラス要因＞

- ・生活必需品、エネルギーをアンダーウェイトとしていたこと
 - ・A株E T F（A株指数に連動する上場投資信託）を保有していたこと
- ＜マイナス要因＞

- ・香港株、シンガポール株、台湾株、韓国株の各ポートフォリオが出遅れたこと
- ・情報技術、一般消費財・サービスでの銘柄選択

今後の運用方針

中国

中国経済の成長モメンタムは今後さらに減速する見通しですが、中国政府は2015年も小規模な景気刺激策を打ち出し、実質経済成長率を安定的なベースに維持するための微調整を続けることが予想されます。構造改革を伴った、戦術的な景気刺激策が実施されると短期的にはバランスの取れた成長を実現できると見えています。

引き続き、インフラ関連、電力・ガス、再生エネルギー関連、情報技術、インターネット関連、ヘルスケアを選好していきます。また、中国本土と香港の両市場に上場している銘柄も、H株がA株よりもかなり割安な銘柄が目立つことから、有望と考えています。

香港

セクターでは、観光や、ビジネス、あるいは居住目的で中国から香港への来訪者が増え続けるとの見方から、不動産関連や銀行株などに注目しています。香港と上海の証券取引所の相互接続や、人民元の国際化などを背景に、アジアの金融センターとしての香港の地位は揺るぎないものと考えています。

韓国

台湾とならび、輸出依存度が高い企業が多く、米国や欧州などの景気回復に対する感応度が高い市場として強気に見ています。韓国株のバリュエーションが底打ちした後は、台湾株に追随する動きが期待されます。

台湾

韓国とならび、輸出依存度が高い企業が多く、米国や欧州などの景気回復に対する感応度が高い市場として強気に見ています。相対的には、台湾は韓国よりもテクノロジー関連の製品などで強みを持っているため、米国の景気回復の恩恵をより受けやすいと見えています。

アセアン

アセアンの主要構成国は、国別で明確かつ独自の特徴を持つと同時に、中長期的な経済成長のための共通基盤を今後も維持していくと期待しています。中国経済に対する楽観的な見方が再び強まった場合には、各市場に上場している中国関連銘柄の株価も上昇が期待できると考え、注目していきます。

■ 1万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2014年4月12日～2015年4月13日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	7円 (7) (0) (0)	0.092% (0.089) (0.000) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	3 (3) (0) (0)	0.042 (0.042) (0.000) (0.000)	
その他費用 (保管費用) (その他)	18 (17) (1)	0.234 (0.225) (0.009)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
合計	28	0.367	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
期中の平均基準価額は7,617円です。			

＊「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 ＊各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況

(2014年 4 月12日から2015年 4 月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	株 2,649,600 (417,900)	千香港・ドル 18,790 (△ 21)	株 6,328,000	千香港・ドル 48,977
	シンガポール	株 28,700	千シンガポール・ドル 73	株 180,000	千シンガポール・ドル 71
	台 湾	株 28,000 (23,249)	千台湾・ドル 1,546 (△ 42)	株 73,000	千台湾・ドル 6,066
	韓 国	株 —	千韓国・ウォン —	株 15	千韓国・ウォン 22,050

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	香 港	証券 — (500)	千香港・ドル — (2)	証券 500	千香港・ドル 8

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX	口 —	千香港・ドル —	口 187,600	千香港・ドル 1,869

*金額は受渡し代金

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 4 月12日から2015年 4 月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,020,930千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,620,979千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.38

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■組入資産の明細

2015年 4 月13日現在

外国株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		業種等
	株 数	株 数	評 価 額 外貨建 金 額 邦貨換算 金 額	
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千港・ドル	千円
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H	400	400	599	9,293 資本財
CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	1,900	1,650	1,650	25,591 資本財
TRULY INTERNATIONAL HOLDINGS	—	1,000	390	6,048 外資系・専門サービス
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	20	—	—	— 公益事業
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	250	250	369	5,730 商業・専門サービス
CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	340	—	—	— 食品・飲料・タバコ
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS LTD	880	—	—	— 不動産
SUN HUNG KAI PROPERTIES	60	40	512	7,947 不動産
BEIJING JINGNENG CLEAN ENE-H	1,500	1,500	591	9,166 公益事業
KINGSOFT CORP LTD	100	100	306	4,753 ソフトウェア・サービス
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	1,000	1,000	481	7,460 各種金融
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	600	240	236	3,666 公益事業
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	1,200	1,020	462	7,166 公益事業
HUANENG RENEWABLES CORP-H	1,480	—	—	— 公益事業
CHINA MERCHANTS HLDGS INT	—	100	334	5,180 運輸
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,580	1,580	1,004	15,585 公益事業
FAR EAST GLOBAL GROUP LTD	2,500	2,500	337	5,234 資本財
CHINA EVERBRIGHT LTD	320	240	624	9,678 各種金融
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	1,150	210	217	3,367 外資系・専門サービス
HUTCHISON WHAMPOA	70	50	568	8,817 資本財
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	3,850	2,150	943	14,639 自動車・自動車部品
CHINA VANKE CO LTD-H	—	250	483	7,499 不動産
CHINA RESOURCES ENTERPRISE	800	260	395	6,129 鉱山・生活必需品小売り
ANGANG STEEL CO LTD-H	1,140	560	365	5,663 素材
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	360	320	520	8,080 素材
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG	670	—	—	— 資本財
CHINA GAS HOLDINGS LTD	520	720	1,022	15,857 公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	9,058	6,638	4,440	68,877 エネルギー
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	2,950	3,170	1,397	21,682 医薬品・化粧品・化粧品
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	—	1,320	1,821	28,253 自動車・自動車部品
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	5,000	—	—	— 小売
CHINA FOODS LTD	—	1,520	755	11,716 食品・飲料・タバコ
CHINA COMMUNICATIONS SERVICE	2,960	—	—	— 電気通信サービス
SINOTRANS CO LTD	1,300	1,110	620	9,623 運輸
FOSUN INTERNATIONAL	1,000	—	—	— 素材
TENCENT HOLDINGS LTD	299	1,271	20,564	318,959 ソフトウェア・サービス
CHINA TELECOM CORP LTD	5,940	4,140	2,409	37,371 電気通信サービス
AIR CHINA LIMITED-H	1,160	260	254	3,951 運輸
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	2,100	1,500	2,049	31,779 電気通信サービス
ZTE CORP-H	600	238	506	7,862 外資系・専門サービス
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	590	590	1,044	16,197 不動産
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	600	600	1,266	19,635 公益事業
PETROCHINA CO LTD-H	5,860	5,440	5,412	83,952 エネルギー
XINYI GLASS HOLDING CO LTD	900	1,000	539	8,359 自動車・自動車部品
CNOOC LTD	5,340	4,590	5,553	86,140 エネルギー

チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末			業種等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建 金 額	邦貨換算 金 額	
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
HUANENG POWER INTL INC-H	1, 220	1, 140	1, 120	17, 380	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	515	485	1, 503	23, 319	素材
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	1, 500	1, 500	1, 494	23, 171	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	23, 011	19, 111	13, 568	210, 452	銀行
CHINA MOBILE LTD	1, 795	1, 625	17, 972	278, 753	電気通信サービス
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	900	900	251	3, 894	半導体・半導体製造装置
CHINA CITIC BANK	2, 420	2, 420	1, 674	25, 973	銀行
CHEUNG KONG INFRASTRUCTUR	40	—	—	—	公益事業
HENGAN INTL GROUP CO LTD	240	240	2, 402	37, 261	家庭用品・パーソナル用品
HUADIAN POWER INTL CORP-H	1, 160	860	614	9, 537	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	1, 260	915	1, 985	30, 795	エネルギー
SINOPHARM GROUP CO-H	—	356	1, 279	19, 850	ヘルスケア機器・サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD	760	720	1, 785	27, 694	不動産
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	1, 150	1, 050	667	10, 357	資本財
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	60	160	378	5, 868	耐久消費財・アパレル
YANZHOU COAL MINING CO-H	—	400	357	5, 540	エネルギー
COSCO PACIFIC LIMITED	3, 460	300	336	5, 220	運輸
BYD CO LTD-H	135	160	764	11, 849	自動車・自動車部品
BAOXIN AUTO GROUP LTD	800	800	384	5, 955	小売
AIA GROUP LTD	200	124	666	10, 337	保険
IND & COMM BK OF CHINA - H	23, 900	19, 660	12, 326	191, 188	銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1, 396	1, 136	3, 328	51, 624	不動産
CSR CORP LTD-H	2, 190	960	1, 493	23, 168	資本財
CHINA COAL ENERGY CO - H	1, 440	920	487	7, 562	エネルギー
SANDS CHINA LTD	60	100	372	5, 777	消費者サービス
CHINA MINSHENG BANKING-H	600	1, 044	1, 112	17, 261	銀行
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	—	265	1, 375	21, 331	半導体・半導体製造装置
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	150	240	3, 731	耐久消費財・アパレル
FIH MOBILE LTD	1, 030	1, 030	439	6, 821	半導体・半導体製造装置
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	1, 330	—	—	—	資本財
SINOPEC SHANGHAI PETROCHE	1, 500	—	—	—	素材
PING AN INSURANCE CO-H	670	640	6, 675	103, 532	保険
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	600	900	1, 582	24, 539	保険
LI NING CO	1, 150	—	—	—	耐久消費財・アパレル
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	150	330	1, 922	29, 814	自動車・自動車部品
COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDIN	—	2, 300	625	9, 703	半導体・半導体製造装置
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	—	1, 280	928	14, 393	資本財
SUNNY OPTICAL TECH	730	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	1, 140	828	3, 419	53, 038	保険
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	2, 100	2, 030	8, 120	125, 941	保険
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	280	260	1, 384	21, 473	公益事業
NINE DRAGONS PAPER HOLDNGS	1, 220	—	—	—	素材
SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	2, 040	1, 120	824	12, 785	資本財
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	—	340	294	4, 561	エネルギー
CHINA OILFIELD SERVICES-H	740	260	419	6, 500	エネルギー
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	—	330	619	9, 601	資本財

銘 柄		期 首 (前期末)		当 期 末		業種等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建 金 額	邦貨換算 金 額	
(香港・ドル…香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
CHINA SHIPPING DEVELOPMEN		800	340	244	3,786	運輸
LENOVO GROUP LTD		440	1,060	1,365	21,175	半導体・半導体製造装置
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		2,480	1,380	1,697	26,326	資本財
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H		—	900	665	10,315	銀行
WASION GROUP HOLDINGS LTD		320	500	563	8,732	半導体・半導体製造装置
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD		2,000	5,240	1,289	19,993	半導体・半導体製造装置
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H		545	240	1,476	22,892	資本財
CHINA MERCHANTS BANK - H		1,910.41	1,620.41	3,195	49,561	銀行
CHINA BLUECHEMICAL LTD - H		—	1,920	650	10,095	素材
BANK OF CHINA LTD - H		24,320	21,510	10,798	167,477	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H		860	455	1,638	25,405	各種金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H		564	532	1,377	21,370	各種金融
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTI		500	1,120	1,895	29,392	自動車・自動車部品
LONGFOR PROPERTIES		720	—	—	—	不動産
DAPHNE INTERNATIONAL HOLDING		1,300	1,900	545	8,457	耐久消費財・アパレル
通貨小計	株 数、金 額	189,998.41	157,393.41	185,652	2,879,473	
	銘柄数<比率>	91銘柄	91銘柄	—	<87.5%>	
(シンガポール・ドル…シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
CAPITALAND LTD		1,595	1,595	575	50,669	不動産
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD		1,800	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L		—	287	76	6,768	不動産
通貨小計	株 数、金 額	3,395	1,882	652	57,438	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<1.7%>	
(台湾・ドル…台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
TAIWAN FERTILIZER CO LTD		360	640	3,462	13,330	素材
HON HAI PRECISION IND		338.8	279.45	2,601	10,016	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE		980	650	9,555	36,786	半導体・半導体製造装置
QUANTA COMPUTER INC		200	200	1,478	5,690	半導体・半導体製造装置
CHUNGHWA TELECOM CO LTD		200	200	1,990	7,661	電気通信サービス
MEDIATEK INC		90	90	3,793	14,604	半導体・半導体製造装置
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO		2,379.96	2,439.45	3,829	14,745	各種金融
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD		3,577.65	3,410	7,212	27,766	銀行
通貨小計	株 数、金 額	8,126.41	7,908.9	33,922	130,602	
	銘柄数<比率>	8銘柄	8銘柄	—	<4.0%>	
(韓国・ウォン…韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
SHINSEGAE CO LTD		6	6	100,500	11,044	小売
HYUNDAI MOTOR CO LTD		12	12	201,000	22,089	自動車・自動車部品
POSCO		6	6	151,800	16,682	素材
SAMSUNG ELECTRONICS		3.2	3.05	454,450	49,944	半導体・半導体製造装置
通貨小計	株 数、金 額	27.2	27.05	907,750	99,761	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	—	<3.0%>	
合 計	株 数、金 額	201,547.02	167,211.36	—	3,167,276	
	銘柄数<比率>	105銘柄	105銘柄	—	<96.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

外国投資信託証券

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	外貨建 金 額	邦貨換算 金 額
(香港・ドル…香港)	口	口	千香港・ドル	千円
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX	250,000	62,400	868	13,472
合 計	金 額	250,000	62,400	868
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率

■投資信託財産の構成

2015年 4月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	3,167,276	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	13,472	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	118,631	3.6
	3,299,379	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1 アメリカ・ドル=120.22円、1 香港・ドル=15.51円、1 シンガポール・ドル=88.00円、1 台湾・ドル=3.85円、100韓国・ウォン=10.99円
*当期末における外貨建資産 (3,219,254千円) の投資信託財産総額 (3,299,379千円) に対する比率 97.6%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年 4月13日) 現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,299,379,677円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	117,876,649
株 式(評価額)	3,167,276,159
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	13,472,110
未 収 配 当 金	754,759
(B)負 債	8,064,085
未 払 解 約 金	8,064,085
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	3,291,315,592
元 本	3,289,602,074
次 期 繰 越 損 益 金	1,713,518
(D)受 益 権 総 口 数	3,289,602,074口
1 万口当り基準価額 (C／D)	10,005円

*元本状況
期首元本額 4,050,462,477円
期中追加設定元本額 50,835,191円
期中一部解約元本額 811,695,594円
*元本の内訳
チャイナ龍翔 3,257,441,572円
チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用） 32,160,502円

■損益の状況

自2014年 4月12日
至2015年 4月13日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	81,936,513円
受 取 配 当 金	81,915,077
受 取 利 息	21,436
(B)有価証券売買損益	1,132,628,247
売 買 益	1,229,392,858
売 買 損	△ 96,764,611
(C)そ の 他 費 用	△ 6,418,562
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,208,146,198
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,407,670,242
(F)解 約 差 損 益 金	207,316,089
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,078,527
(H)計 (D + E + F + G)	1,713,518
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,713,518

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

＜お知らせ＞

平成26年12月 1 日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。(2014年12月 1 日付)
・書面決議手続きの緩和に関する所要の変更を行いました。
・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。